

# **JICA 沖縄**

## **2019 年度業務実績報告書**

**JICA Okinawa Annual Report  
2019**



**Japan International Cooperation Agency**



## 【研修員受入事業】

課題別研修  
「島嶼地域における持続可能な廃棄物管理」  
渡嘉敷島でビーチクリーニング



課題別研修  
「植物検疫技術（ミバ工類殺虫）」  
マンゴー蒸熱処理実習



## 【草の根技術協力事業】

フィリピン ビクトリアス市地域活性化  
プロジェクト表彰式



インドネシア 南スラウェシ州ワカトビ県  
環境保全型観光開発の推進 伝統料理作り



## 【ボランティア事業】

クラスの子供達といっしょに  
(パラグアイ 小学校教諭)



婦人会の方々と行事で振舞う稲荷寿司作り  
(ブラジル 日本語教師)



## 【地域交流、国際理解教育支援、連携事業】

課題別研修「基礎教育における格差対策」  
西表島の子供達に母国パプアニューギニア  
を紹介する研修員



FC琉球×JICA  
研修員も応援



JICA沖縄 図書室コラボ企画  
研修員と世界の絵本作り



おきなわ国際協力・交流フェスティバル



## 【研修員の帰国後の活動】

「おきなわSDGsパートナー」に登録



研修成果を活かして新型コロナ対策に取り組む  
(エクアドル、エルサルバドル)



## 目 次

はじめに	1
沿革	2
施設	3
事業	6
1. 研修員受入事業	6
(1) 研修員の受入	6
(2) 研修員滞在時	9
2. 市民参加協力事業	10
(1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業	10
①草の根技術協力事業	10
②地域の開発パートナーとの連携	10
(2) JICA 海外協力隊事業	11
① JICA 海外協力隊事業	11
ア) 青年海外協力隊、海外協力隊	11
イ) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊	11
ウ) シニア海外協力隊	12
エ) 日系社会シニア海外協力隊	12
オ) 海外協力隊（短期派遣）	12
② JICA 海外協力隊事業に関連する国内事業	12
(3) 国際理解教育・開発教育支援事業	13
①国際協力出前講座・訪問学習	13
②職場 / 就業体験、インターンシップ	13
③国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	13
④教師海外研修	14
⑤国際理解教育・開発教育指導者養成講座	14
⑥沖縄県教育委員会・学校等主催の教員研修への支援	14
(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流	14
①おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2019	14
②ふれあい講座	15
③地域の関係団体との連携促進	15
④地方メディア関連	15
3. 民間連携事業	16
(1) 2019 年度民間連携・中小企業海外展開支援事業 募集説明会	16

## 資料.沖縄県における JICA 事業実績

- 資料 1. 研修員受入実績 (1982 年度～2019 年度)
- 資料 2. 研修付帯業務実績 (2019 年度)
- 資料 3. 草の根技術協力事業実績 (2003 年度～2019 年度)
- 資料 4. 青年海外協力隊派遣実績 (1968 年度～2019 年度)
- 資料 5. シニア海外ボランティア派遣実績 (1995 年度～2018 年度)
- 資料 6. 海外協力隊 (短期派遣) 派遣実績 (1993 年度～2019 年度)
- 資料 7. 日系社会青年海外協力隊派遣実績 (1985 年度～2019 年度)
- 資料 8. 日系社会海外協力隊派遣実績 (1991 年度～2019 年度)
- 資料 9. 海外協力隊説明会実績 (2019 年度)
- 資料 10. 国際協力出前講座実績
- 資料 11. センター訪問学習実績 (2019 年度)
- 資料 12. 職場/就業体験、インターンシップ (2019 年度)
- 資料 13. 国際協力中学生高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧 (2019 年度)
- 資料 14. 教師海外研修実績 (2019 年度)
- 資料 15. 国際理解教育開発教育指導者養成講座実績 (2019 年度)
- 資料 16. 沖縄県教育委員会・学校等主催の教員研修への支援実績 (2019 年度)
- 資料 17. ふれあい講座実績 (2019 年度)
- 資料 18. 地域の関係団体との連携実績 (2019 年度)
- 資料 19. 地方メディア派遣実績 (1994 年度～2019 年度)
- 資料 20. 民間連携事業実績

## はじめに

独立行政法人国際協力機構（JICA=ジャイカ）は、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関であり、開発途上国に対する技術協力（専門家派遣や技術研修員受入れ等）、無償資金協力、有償資金協力、日本国民及び団体等による国際協力活動に対する支援（JICA海外協力隊や草の根技術協力、開発教育支援）および企業の海外展開への支援（民間連携事業）などを行っています。

JICA沖縄は、全国に15ヵ所あるJICAの国内拠点の一つですが、センター所在地の振興に貢献することが法律等で明記されている唯一の国内機関です。具体的には、改正沖縄振興特別措置法第87条（JICAは沖縄の特性に配慮し、沖縄の国際協力の推進に資するよう努める）及び同法第3条の2に基づく沖縄21世紀ビジョン基本計画（第5次沖縄振興計画）の基本施策の4（県の国際協力・貢献拠点の形成実現に協力する）のとおりです。2013年3月には、沖縄県とJICAとの連携協定を締結し、沖縄県と開発途上地域の発展のため、連携協力を強化・推進してきています。JICAにとってこのような都道府県との連携協定の締結は沖縄県が初めてとなります。

JICA沖縄は、沖縄県内において、主に技術研修員の受入、海外協力隊員等の募集・帰国後の支援（社会還元を含む）、NGO・自治体・大学等の提案に基づく草の根技術協力、民間企業の開発途上国への進出・事業展開支援、国際理解教育・開発教育支援、地域の国際交流への支援などを行っています。これらの事業の企画・実施を通じ、沖縄21世紀ビジョンの将来像Ⅳ（世界に開かれた交流と共生の島）、将来像Ⅲ（希望と活力にあふれる豊かな島）及び将来像Ⅴ（多様な能力を発揮し未来を拓く島）の施策の実現を促進し、沖縄と開発途上国が社会・経済の振興を含む互恵的な関係を構築し維持していくことに貢献しています。

今後もJICA沖縄は、設立以来培ってきた30余年の経験を踏まえ、沖縄の特色である島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史・文化および社会包摂を活用した、沖縄ならではの事業をSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて展開していきますので、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 沿 革

---

1981年1月に鈴木善幸総理大臣（当時）がASEAN加盟各国（当時は5か国）を歴訪した際、ASEAN各国の社会・経済開発を担う人材を育成するため、日本の援助によりASEAN各国に人造りセンターを設置することが提唱されました。これを踏まえ、日本側でも、技術研修を行うセンターを新たに設置することとなり、1985年4月17日、浦添市前田に、国際協力事業団沖縄国際センターが開設されました。

1992年に、国際センターは、青年海外協力隊等ボランティア派遣業務などを実施していた国際協力事業団沖縄支部（那覇市）と統合され、県内のJICA事業の拠点が一元化されました。

1999年3月に、セミナー等を行う多目的室、図書資料室や広報展示スペース「JICAプラザ」を備えた二ライホールが完成してからは、市民に開かれた国際センターとして、地方自治体や学校、NGO等の国際協力活動にご利用いただいています。

2003年10月の独立行政法人化及び国際協力機構への改称、2008年10月の国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務（有償資金協力）と外務省の無償資金協力業務の一部の承継を経て、JICAはODAを一元的に実施する、世界でも有数の援助機関となりました。

2012年には、主に中小企業の海外進出をサポートする民間連携事業が本格的に始まり、幅広い国際協力の担い手の皆様とともに、開発途上国・地域の経済・社会開発に貢献してきています。

# 施 設

## 1. 名称

正式：独立行政法人国際協力機構 沖縄センター

略称：JICA沖縄（ジャイカおきなわ）

英文：Japan International Cooperation Agency,  
Okinawa Center (JICA Okinawa)

## 2. 所在地／連絡先

住所：沖縄県浦添市字前田1143番地の1

郵便番号：901-2552（JICA沖縄専用番号）

電話：(098) 876-6000（代表）

ファックス：(098) 876-6014

ホームページ：<http://www.jica.go.jp/okinawa/>

## 3. 組織

- ・総務課（Administration Division）
- ・研修業務課（Training Program Division）
- ・市民参加協力課（Partnership Program Division）

## 4. 開館時間

(1) 事務室執務時間	月～金 9:30～17:45 (昼休み 12:00～12:45)	休業：国民の祝日、 12月28日～1月3日
(2) 図書資料室、JICA プラザ	月～土 10:00～20:00 (土曜は 18:00 まで)	
(3) OIC 食堂 (オイシー食堂)	日～土 12:00～14:00, 18:00～20:00	休業：12月28日～1月3日 不定期の臨時休業

(2)(3)はどなたでも予約なく利用できます。

## 5. 施設規模

敷地面積：32,484.74㎡／建物面積：6,128.36㎡／延床面積：12,199.32㎡

## 6. 大規模災害時の施設提供

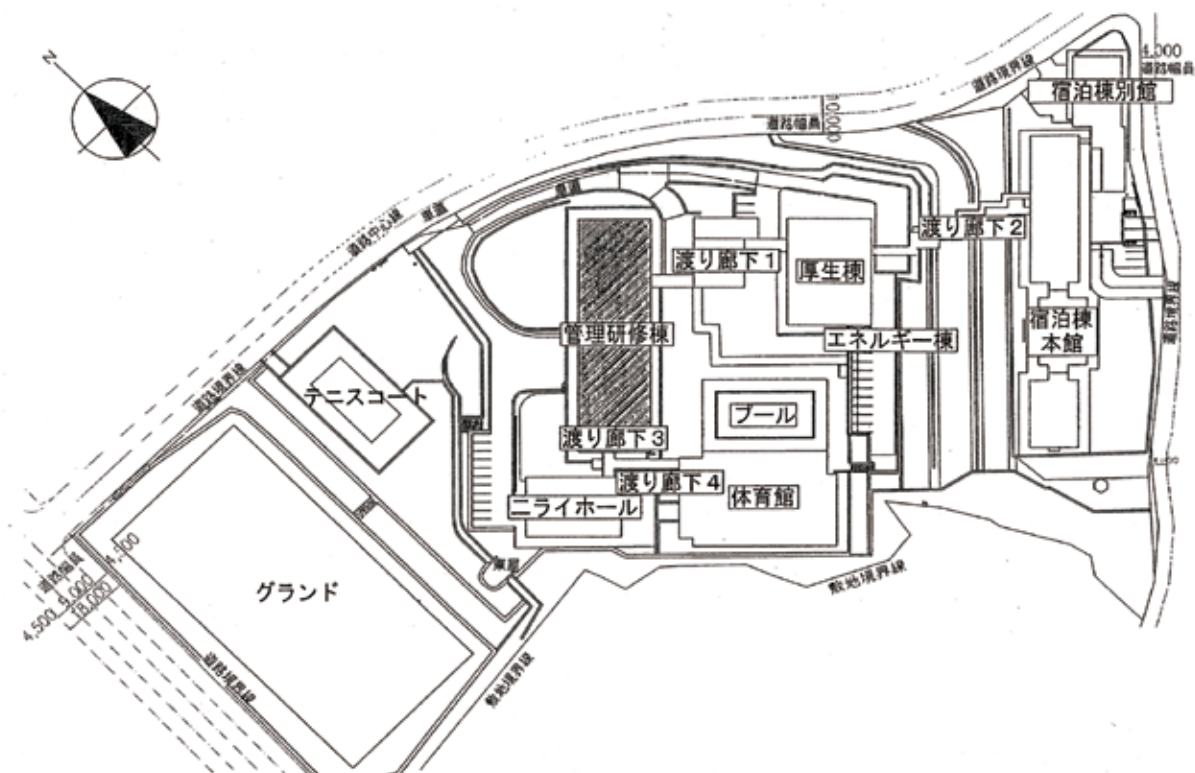
大規模災害時に JICA 沖縄の施設が利用できるよう、官公署等と協定を結んでいます。

浦添市（市民の避難先。特に外国人被災者を想定）

浦添警察署（警察署の代替施設）

沖縄県国際協力・人材育成財団（災害時の外国人支援ボランティア事務局の代替施設）





## 7. 主要施設

### (1) 管理研修棟

JICA沖縄の運営・管理を行っている事務室や、研修のための教室などがあります。

### (2) 厚生棟（OIC 食堂）

世界各国からの研修員が利用する食堂は、ムスリムフレンドリー認証を取得。食の国際理解の場として一般の方もご利用いただけます。

### (3) 宿泊棟

シングルルーム（96室）、ツインルーム（8室）、洗濯室、トレーニングルーム、ラウンジがあり、シングルルームの2室に車いす使用者向けの設備を備えています。

### (4) ニライホール

TV会議システムや、国際協力に関する情報を提供する「JICAプラザ」、多人数でのセミナー開催が可能な多目的室、図書資料室などがあります。

#### ① JICAプラザ（ニライホール2階）

お子様から大人の方まで幅広い層に途上国や国際協力について触れて知っていただけるように、世界各国の民族衣装の試着・貸出スペースやキッズスペース、写真撮影用バックパネルがあります。

②図書資料室（ニライホール2階）

図書資料室は、技術研修を補完する専門書（英語）や、国際理解、国際交流、国際協力に関する蔵書を3万冊以上保有しており、どなたでもご利用いただけます。中学生以上の方であれば貸出も可能です。

③JICA-Net室（ニライホール3階）

JICA沖縄を他のJICA拠点（本部、国内機関、海外事務所）や大学、研究機関等と通信回線で接続し、遠隔講義やTV会議を行っています。

(5) 運動施設

体育館（兼講堂）、プール、テニスコート、グラウンド

(6) エネルギー棟

非常用発電設備を含めた電源設備を集約し、効率的なエネルギー供給を行っています。

(※) 施設見学をご希望の場合は、JICA沖縄にご連絡下さい。受付時間は月曜日から金曜日まで（祝日を除く）の9:30～12:00、14:00～17:00です。

# 事業

## 1. 研修員受入事業

### (1) 研修員の受入 (資料1)

研修員受入事業は、開発途上国から国造りの担い手となる研修員を受入れ、多岐に渡る分野で専門的知識、技術の移転を行うことによって人材育成を支援する事業です。この事業は日本が開発途上国を対象に実施している「人」を通じた技術協力の中で最も基本的な形態の一つです。

「研修員受入事業」には下表のとおりさまざまな実施形態があります。

研修形態	説明
課題別研修	開発途上国にとって特にニーズの高い中長期的な課題について、事前に研修カリキュラムを策定し、複数国から参加者を募る方式で実施する数週間から数ヶ月の研修
国別研修	特定の国を対象に、その国からの要望と課題に応じた研修カリキュラムを策定する研修
青年研修	開発途上国の青年層を対象に、日本の経験や技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する短期間（標準18日間）の研修
日系社会研修	中南米地域の日系社会と日本の連携に主導的な役割を果たす方（日系人に限定されない）を対象とする短期（3ヶ月以内）または長期（10ヶ月以内）の研修
長期研修	開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を対象に、日本の大学等高等教育機関において、修士または博士の学位取得を目的とする研修

また、上記以外にも草の根技術協力事業（後述）において、現地で事業に携わっている途上国関係者を対象とした本邦研修（カウンターパート研修）もあります。

JICA 沖縄では亜熱帯・島嶼地域の特徴を活かした研修を実施しています。例えば、開発途上国と共通する農水産品の品質向上や多様化の研修、限られた資源を有効活用するための水資源や廃棄物にかかる研修、自然環境を活かした観光に関する研修などがあります。また、沖縄の風土や経験を活かした研修として、保健システムや感染症対策、障害者の社会参加、離島・へき地教育などの基礎教育に関する研修を実施しています。そのほか、情報通信技術分野の研修は長い歴史を持つとともに技術革新と途上国のニーズに対応したコースを実施しています。

2019年度には新規に41コースを実施し、93カ国から343人の研修員を受け入れました。

### ア. 課題別研修および国別研修

コース名 ※下線は国別研修	人数	研修期間	研修委託先
<運輸交通>			
道路維持管理 (C)	9	19/10/9~19/11/16	NPO法人グリーンアース
<u>キューバ 運輸交通政策と実務</u>	10	19/12/2~19/12/11	(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル

<情報通信技術>			
ICT実践力強化のためのコア人材育成 (A) ITアーキテクト	10	19/8/14~20/1/30	ICT研修共同企業体 (富士通グループ)
ICT実践力強化のためのコア人材育成 (B) CIO補佐	10	19/10/30~20/3/18	ICT研修共同企業体 (富士通グループ)
仏語圏ICTコア人材能力強化 (フランス語)	12	20/1/15~20/2/1	(株) 富士通ラーニングメディア
ICT実践力強化のためのコア人材育成 (C) 情報セキュリティ	10	20/1/29~20/6/16	ICT研修共同企業体 (富士通グループ)
<教育>			
基礎教育における格差対策のための教育行政強化	8	19/6/5~19/7/6	NPO法人レキオウィングス
コロンビア 平和教育における現職教員研修制度強化	10	19/11/17~19/12/7	NPO法人レキオウィングス
<保健医療>			
公衆衛生活動による母子保健強化 (E) (ポルトガル語)	7	19/5/22~19/7/13	(株) ティーイーネットワークング
エビデンスに基づく公衆衛生計画立案	10	19/6/26~19/7/20	(株) ティーイーネットワークング
公衆衛生活動による母子保健強化 (A)	7	19/7/10~19/8/24	(株) ティーイーネットワークング
公衆衛生活動による母子保健強化 (B)	8	19/10/23~19/12/7	(株) ティーイーネットワークング
地域保健システム強化による感染症対策	11	19/10/23~19/12/7	(株) ティーイーネットワークング
公衆衛生活動による母子保健強化 (C) (スペイン語)	6	20/1/8~20/2/29	(株) ティーイーネットワークング
公衆衛生活動による母子保健強化 (D) (スペイン語)	6	20/1/8~20/2/29	(株) ティーイーネットワークング
<社会保障>			
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (A)	13	19/5/15~19/6/22	NPO法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (B)	12	19/8/21~19/9/28	NPO法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (C)	12	20/1/15~20/2/22	NPO法人エンパワメント沖縄

<自然環境保全>			
保護地域協働管理を通じた脆弱な沿岸・海洋生態系保全	6	19/11/6~19/12/7	(一財) 自然環境研究センター
<環境管理>			
島嶼地域における持続可能な廃棄物管理 (B)	8	19/7/24~19/9/7	(一社) 沖縄リサイクル運動市民の会
島嶼地域における持続可能な廃棄物管理 (A)	8	20/1/8~20/2/22	(一社) 沖縄リサイクル運動市民の会
<防災>			
島嶼国における持続性の高い海岸保全対策	8	19/9/25~19/10/19	日本工営 (株)
<農業・農村開発>			
農産物を輸出するための実践的植検疫技術 (ミバエ類殺虫技術)	5	19/5/8~19/9/7	(一社) 日本くん蒸技術協会、農林水産省植物防疫事務所
島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	9	19/5/15~19/6/27	(有) 琉球環境マネジメントサービス
地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング (B)	13	19/7/10~19/8/10	ランドブレイン (株)
エチオピア 稲育種	2	19/10/6~19/10/18	JICA 沖縄直営
<民間セクター開発>			
熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営 (英語) (A)	7	19/7/3~19/8/24	NPO 法人おきなわ環境クラブ
熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営 (スペイン語) (B)	8	19/10/2~19/11/23	NPO 法人おきなわ環境クラブ
<資源・エネルギー>			
配電網整備 (A)	10	19/5/8~19/6/14	(一社) 海外電力調査会
島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用	8	19/6/26~19/8/3	(株) 沖縄エネテック

イ. 青年研修

コース名	人数	研修期間	研修委託先
<情報通信技術>			
大洋州混成 情報通信技術政策	11	19/9/25~19/10/12	(株) 富士通ラーニングメディア
タイ 情報通信技術政策	14	19/10/30~19/11/16	(株) 富士通ラーニングメディア
<教育>			
ヨルダン 初中等教育行政	7	20/1/15~20/2/1	NPO 法人レキオウイングス

<保健医療>			
大洋州混成 生活習慣病予防	10	19/9/25~19/10/12	(株) ティーエーネットワーク
<農業・農村開発>			
フィリピン アグリビジネスツーリズム	19	20/2/13~20/2/29	NPO 法人レキオウイングス

## ウ. 長期研修

コース名	人数	研修期間	研修委託先
未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクトフェーズ2 (PEACE) 第9バッチ チ修士課程	2	19/9/23~22/3/31	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
アフリカの若者のための産業人材育成 イニシアティブ (ABE) 第6バッチ	2	19/9/1~22/9/30	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究

## エ. 日系社会研修

コース名	人数	研修期間	研修委託先
建築設計 (意匠・構造及び設備)	1	19/6/23~19/7/26	(株) 具志堅建築設計事務所
沖縄ルーツの認識を通じて学ぶソフト パワーの活用と地域活性	5	19/9/29~19/10/26	NPO 法人レキオウイングス
人獣共通真菌症の研究に関する研修	1	19/11/4~19/11/30	琉球大学農学部
沖縄のツーリズム・ストラテジー	8	20/1/13~20/2/29	NPO 法人おきなわ環境クラブ

## (2) 研修員滞在中の共通プログラム (資料2)

数カ月にわたる研修期間中に、研修員の滞在が有意義となり、日本および沖縄の良き理解者となるよう次のような取組を行っています。

## ア. ジェネラル・オリエンテーション、日本語研修

日本や沖縄について理解を深めてもらうため、歴史や文化、政治経済、教育制度などの講義、首里城または沖縄県立博物館の見学および日本語研修を行っています。

## イ. 福利厚生

沖縄や日本の文化に親しんでもらうため、休日や夜間の自由時間を利用した県内バスツアー、書道、茶道など日本の伝統文化紹介などの福利厚生を実施しています。

## ウ. 地域との交流

研修員は沖縄各地で実施される地域主催の祭りや行事、各種プログラムに招待されることもあり、彼らにとって地域住民との交流及び日本・沖縄文化の理解を深める良い機会となっています。また、浦添市国際交流協会の協力で、研修員が休日に一般家庭を訪問し、アットホームな交流を楽しむホームビジットも実施しています。

## 2. 市民参加協力事業

### (1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業

JICA 沖縄では、自治体、NGO、大学、公益法人、各種市民団体、民間企業など様々な地域のパートナーと連携し、市民の参加による国際協力事業を実施しています。

#### ① 草の根技術協力事業（資料3）

草の根技術協力事業は、NGO、大学、公益法人、地方自治体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画・提案した開発途上国への協力活動を、JICA が支援し、共同で実施する事業です。地方自治体が提案主体となる「地域活性化特別枠」、国際協力の経験が少ない団体の提案による「草の根協力支援型」、2年以上の国際協力経験をもつ団体の提案による「草の根パートナー型」の3タイプがあります。

JICA 沖縄では、過年度からの継続案件を含め、2019年度は7案件を実施しました。

	プロジェクト名	対象国	提案団体・実施団体	タイプ
1	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	(特活) 沖縄県自立生活センター・イルカ	支援型
2	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	パートナー型
3	ビクトリアス市の自立発展のための地域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市 / (特活) レキオウイングス	地域活性化特別枠
4	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	(特活) おきなわ環境クラブ	パートナー型
5	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業	ラオス	生活協同組合コープおきなわ	支援型
6	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県 / 株式会社みやぎ農園	地域活性化特別枠
7	東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業	東ティモール	(特活) 沖縄平和協力センター	支援型

また、沖縄県内の NGO と企業等各種団体等のマッチング等により途上国の SDGs 達成へ貢献することを目的とした NGO 等支援事業「おきなわ SDGs パートナース形成プログラム」を実施しています。

#### ② 地域の開発パートナーとの連携

草の根技術協力以外でも、主に次のような開発パートナーと連携した事業を行っています。

##### a. 公益社団法人沖縄県青年海外協力協会（JOCA）

沖縄県出身・在住の青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアの経験者で構成された団体

として、国際協力の経験を沖縄に還元することを目的に様々な事業を行っています。JICAが実施する出前講座・訪問学習でも、JICA ボランティア経験者が講師を多く務めています。

#### b. 沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会

沖縄県出身・在住の JICA 専門家やシニア海外ボランティア経験者により 1991 年に創設された団体です。様々な専門分野と国際協力の現場での経験・知見を沖縄の地域社会へ還元する事業に取り組んでいます（現在、活動休止中）。

## (2) JICA 海外協力隊事業 （資料 4～資料 9）

### ① JICA 海外協力隊事業

本事業は、個人の能力や経験を活かして開発途上国の経済・社会の発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、開発途上国に国際協力ボランティアとして派遣する事業です。

事業の目的としては、開発途上国の経済・社会の発展の他、開発途上国との相互理解の深化と共生、ボランティア経験の社会還元があります。

募集は開発途上国政府からの要請に基づいて毎年 2 回（春、秋）に行われ選考を行い、派遣前訓練を行います。

派遣中は、現地の人々と共に生活、協働し、相互理解を図りながら自助努力をうながす活動を展開します（派遣期間は原則 2 年間ですが短期派遣もあります）。

派遣される案件は、「一般案件」と「シニア案件」の 2 つの区分があります。シニア案件は、より高い専門性が要求されます。呼称は、この区分と派遣者の年齢、活動地域が日系社会か否かによって、以下の 6 つに分けられます。

なお、現職参加や民間企業との連携による民間連携ボランティアなどの制度もあります。

#### <一般案件>

##### ア) 青年海外協力隊、海外協力隊

青年海外協力隊は 20 歳から 45 歳までの方を対象とし、海外協力隊は 46 歳から 69 歳までの方を対象としています。

2019 年度は、沖縄県から 44 人が応募し、26 人が合格しました。2019 年度に沖縄県から新たに派遣された青年海外協力隊は 19 人です。海外協力隊はいませんでした。

※シニア海外ボランティアという制度が過去にあり、時代により 40 歳あるいは 46 歳から 69 歳までの方を派遣していました。

##### イ) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。日系社会青年海外協力隊は 20 歳から 45 歳までの方、日系社会海外協力隊は 46 歳から 69 歳ま



の方が対象です。

2019 年度に沖縄県から新たに派遣された日系社会青年海外協力隊は 1 人で、日系社会海外協力隊はいませんでした。

#### <シニア案件>

##### ウ) シニア海外協力隊

20 歳から 69 歳までの方を対象としています。2019 年度は、沖縄県から 10 人が応募しましたが、合格者はいませんでした。

##### エ) 日系社会シニア海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。20 歳から 69 歳までの方が対象です。

2019 年度は沖縄県から 1 人が応募し合格しました。派遣は 2020 年度以降の予定です。

#### <短期派遣>

##### オ) 海外協力隊 (短期派遣)

2005 年度から新たに「短期派遣制度」が設けられました。一般案件およびシニア案件のうち、派遣期間が 1 年未満のプログラムで、主に長期で派遣中の海外協力隊の活動を補完・支援します。

2019 年度は沖縄県から 3 人が応募しましたが、合格者はいませんでした。

#### ② JICA 海外協力隊事業に関連する国内事業

JICA 沖縄では、県内の地方自治体や業界団体等の協力を得て、JICA 海外協力隊の広報応募相談、参加促進等を行っています。

2019 年度は、沖縄県内で募集説明会やセミナー等を 9 件実施し、総計で 367 人の方にご参加いただきました。また、より多くの層の方に JICA 海外協力隊事業について知っていただくため、JICA おきなわ国際協力・交流フェスティバルでの個別相談会、10 月に延伸されたモノレール車内での広報、自治体・大学・図書館等で海外協力隊の写真パネル展などを実施しました。

##### ア 出発前・帰国後の県及び市町村首長に対する表敬訪問

海外協力隊は、出発前に県及び出身市町村の首長に対して表敬訪問を行い、抱負を表明し、首長から激励を頂いています。

##### イ 現職参加の促進

「現職参加」は、現在勤めている方が休職などの形で所属先に身分を置いたまま海外協力隊に参加するものです。JICA 沖縄では、現職参加の根拠となる地方自治体の派遣条例や民間企業でのボランティア休暇制度等の整備を、官庁や民間企業等関係各方面に対して働きかけています。

また、国公立学校の教員を対象に、学年の区切りに配慮した派遣期間が設定された「現職教員特別参加制度」もあります。沖縄県においては、沖縄県教育委員会と JICA 沖縄との連携に関する覚

書を踏まえ、現職教員が派遣されています。また、2014年度以降は、ボリビアとラオスへの教員派遣に関する合意書を取り交わし、2019年度はボリビアで2人、ラオスで1人の教員が協力隊員として活動しました。

### (3) 国際理解教育・開発教育支援事業

JICA 沖縄では、県の教育庁や学校、市民団体などと連携し、学校（児童・生徒、教員）や市民の皆様が実施する国際理解教育・開発教育やグローバルな視野・能力の醸成を支援しています。

開発教育の伝統的な手法である探求型学習/アクティブラーニングを主に用い、総合的な学習の時間にとどまらず、様々な教科や校種で、多様性への想像・共感・寛容、挑戦・創造、地域・自己の見直しといったひとりひとりの持つ可能性や能力の向上に活用され、新学習指導要領にもある「持続可能な社会の創り手」の育成にも貢献しています。

2016年度には、これまでの取組を総括しつつ、沖縄県が抱える課題等への対応も含めた「開発教育基本方針」を策定しました。2019年度もこの方針に沿った事業を実施しました。

<児童・生徒・学生、一般市民などが対象>

#### ①国際協力出前講座・訪問学習（資料10、11）

世界の国数・人口の8割を占める開発途上国の多様性や日本とのつながり、国際協力への理解と関心を深めることを目的として、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）に委託して実施しています。内容は、学校・市民団体等の申請に基づき、開発途上国から沖縄に学びに来ている JICA 研修員、JICA 海外協力隊及び技術協力専門家の経験者、JICA 職員等を講師として派遣する「出前講座」と、JICA 沖縄を訪問していただき、研修員との交流、途上国や国際協力活動の体験談、国際理解ワークショップ、JICA 事業説明などを行う「訪問学習」があります。訪問学習では、食堂の利用や JICA プラザでの民族衣装の試着なども実施可能です（通常の図書資料室や JICA プラザの利用は申請不要です）。また民族衣装は、貸出も行っています。

2019年度は61件の出前講座に6,114人、41件の訪問学習に1,743人が参加しました。

#### ②職場/就業体験、インターンシップ（資料12）

JICA 沖縄では、学生のキャリアパス教育の一環として、中・高・大学生のインターンや職場体験、就業体験等の受入を行っています。

国際協力の現場で必要とされる多様な人材を育成すべく、複数の団体・企業等と連携し、3日～2週間程度のプログラムを実施しています。

2019年度は大学生、高校生、中学生の総計32人の受入を行いました。

#### ③国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト（資料13）

全国の中高生を対象に、文部科学省や各都道府県教育委員会と連携し、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分がどのように行動すべきかを考えることを目的としたエッセイコンテストを毎年実施しています。

2019年度も沖縄県内の学校から多数の応募をいただきました。

<教員など指導者が対象>

④教師海外研修 (資料14)

国際理解教育や関連教科に取り組む沖縄県内の教員を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察することにより、授業の改善や他の教員も利用できる教材・授業案の開発及び県内での普及を目指す事業です。特定非営利活動法人沖縄NGOセンターに委託して実施しています。2019年度は、7月末から8月上旬に、ラオスでの海外研修に5人の県内教員が参加しました。

2019年度はさらに、国際理解教育や関連教科を担当する教育委員会指導主事等を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場の視察経験を、制度・行政の改善に活かしていただく「行政担当者コース」も実施し、教育庁生涯学習振興課の方を派遣しました。

⑤国際理解教育・開発教育指導者養成講座 (資料15)

県内の教員など指導者が、国際理解教育や様々な教科・校種ですぐに活用できるファシリテーション/アクティブラーニング手法などを、基礎から実践まで体系的に体験しながら学べる講座です。教師海外研修の事前・事後の国内研修と合わせて、特定非営利活動法人沖縄NGOセンターに委託して実施しています。

2019年度は入門編(第1~第3回)と中上級編を開催し、延べ138人が参加しました。

⑥沖縄県教育委員会・学校等主催の教員研修への支援 (資料16)

沖縄県の教員研修を担う沖縄県総合教育センターや各学校等と連携し、各種教員研修の一部を実施しています。具体的には、副校長・教頭研修や社会科教員(小、中、高)向けの研修において、国際理解・開発教育関連のコマを実施しました。また、JICA沖縄として、八重山、宮古といった離島/へき地における教員研修を特に重視するとともに、沖縄県教育庁による国際理解教育研究指定校、Education for Sustainable Development (ESD) 研究指定校における教員研修等へも連携・協力としています。これらにより計753人の教員に対し、国際理解・開発教育関連の講義・実習を実施しました。さらに、教員免許更新講習における講座も開始しました。

(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流

JICA沖縄では、浦添市国際交流協会をはじめとする地域の関係団体・機関や自治会と協力し、国際協力・交流に関係したイベントやプログラムを実施しています。2019年度は以下の事業を行いました。

①おきなわ国際協力・交流フェスティバル2019

沖縄発の国際協力・交流をより多くの県民の皆様にご提供いただき、実際に体験する機会として、2019年11月2、3日の2日間、JICA沖縄を会場に、沖縄県、浦添市、沖縄県国際交流・人材育成財団等のご協力を得て開催し、6,000人を超える来場者にご参加いただきました。

県内の国際協力・交流団体が多数、出展し、ワークショップやブース展示を実施したほか、約40ヶ国100人のJICA研修員と来場者との交流、歌と踊り、多国籍料理のバイキングや屋台など、沖縄にしながら世界との結びつきを感じられるイベントとなりました。

②ふれあい講座（資料17）

地域の皆様の国際理解促進を目的として、浦添市国際交流協会との共催で行っている市民参加講座です。JICA 研修員や県出身の海外協力隊経験者等が講師となって出身国・派遣国の生活や文化を紹介したり、ゲームや音楽を通じて参加者と交流するプログラムを実施しています。2019年度は5つの地域（回）に分けて実施し、参加者は412人でした。

③地域の関係団体との連携促進（資料18）

沖縄県内の国際協力・交流に関わる機関や団体の役員、委員として就任するケースや、各団体のイベントへの共催や後援などによる連携・協力も推進しています。

2019年度は県、市民団体等が開催するイベント4件への協力、14件への後援を実施しました。

④地方メディア派遣（資料19）

沖縄県内のテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を海外の国際協力の現場に派遣する事業を行っています。

2019年度は琉球新報の記者をペルーへ派遣しました。日本人移住120年となるペルーで国際協力に取り組む県系人、海外協力隊、企業の活動が、特集記事「沖縄からSDGs 日本とペルーをつなぐJICA」として2回掲載されました。

### 3. 民間連携事業 (資料20)

開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業や民間資金の重要性は増すばかりです。日本も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持っています。このため、JICAでは、開発協力のパートナーである民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODAがWin-Win-Winの関係となることを目指しています。

2019年度は、民間技術普及促進事業に採択されたレキオ・パワー・テクノロジー(株)による「ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業」(ブラジル)と、中小企業・SDGsビジネス支援事業に採択された(株)南西環境研究所(共同提案企業(株)ウエスコットウエスト)による「バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業」、レキオソフト(株)による「早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査」(ペルー)の3件が事業を実施しました。

世界各地で展開中の中小企業・SDGsビジネス支援事業において、沖縄の強みである島嶼性や県内企業が持つ優れた技術やサービスを活かした事業が注目を集めており、県内企業の更なる海外展開、地元経済・地域活性化の促進や沖縄県の産業クラスター育成への貢献も期待されます。

今後もJICA沖縄は、業務説明会、セミナー等の開催により、沖縄県内企業の皆様に本事業への参加を促進し、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援するとともに、開発途上国が抱える様々な課題の解決に貢献する活動を行っていきます。

#### (1)2019年度中小企業・SDGsビジネス支援事業公示説明会

事業名	開催日	参加者数
2019年度第一回募集要項・制度説明会	2019年4月18日、19日	10人
2019年度第二回募集要項・制度説明会	2019年10月3日、4日	11人



資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	アジア地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
			アゼルバイジャン	アフガニスタン	アルメニア	インド	インドネシア	ウズベキスタン	カザフスタン	韓国	カンボジア	キルギス	ジョージア	シンガポール	スリランカ	タイ	タジキスタン	中国	トルクメニスタン	ネパール	パキスタン
1982	14	13					6									3					
1983	22	20					8						2		6						
1984	55	47					11						4	1	9						
1985	190	153				1	34			3			9	3	37		7		1	4	
1986	230	139					30			8			5	6	28		8				4
1987	250	141					23			6			5	8	33		12		1	4	
1988	272	143				1	27			4			11	9	33		9		2	2	
1989	271	131				3	28			4	2		6	5	28		3		5	1	
1990	299	153				3	36			6	1		3	2	39		9		4	1	
1991	262	119				2	20			7			3	6	25		12		3	4	
1992	292	128				3	20			6			2	4	25		18		5	2	
1993	288	115				5	10			7			2	6	25		13		4	5	
1994	279	99				5	13			3	1		1	7	18		9		3	7	
1995	288	101				4	16			3				7	15		10		5	4	
1996	305	123				7	17		2	3	3	1		8	16		14		1	4	
1997	317	114				5	14				2			12	17		14		4	6	
1998	336	146				3	12		1	1	4			10	22		21		4	9	
1999	332	120			1		11			2	5			7	17		16		5	14	
2000	329	114	1		1		11		1		3		1	2	11	1	16		6	12	
2001	357	123					11				7	1		11	13	1	15		3	7	
2002	362	136				1	12				6			8	17		15		2	8	
2003	371	136				3	16				1			16	16		12		5	5	
2004	391	155				1	15				4	4		17	22	1	9		5	4	
2005	335	122		2		2	19	1			7			12	7		11		5	3	
2006	318	114	1			2	12		1		2			5	16		11		5	2	
2007	381	142	1	16		6	8				5	6		13	4		11		2	2	
2008	367	158		15		6	12				5			32	11		9		8	1	
2009	519	214	2			3	19	3	6		13	8		9	32		3	6	4	1	
2010	530	255	2	2		1	13		1		18	6		34	48	5	4	3	3	2	
2011	521	209		3			8				20			5	7		22		3	7	
2012	597	222		9			6				13			6	6		5		3	5	
2013	598	217		22		1	6	1	1		12		2	6	9		1		6	2	
2014	514	187		29	1	2	2	4	1		7	2		5	4	2			3	1	
2015	465	151		28		4	7	3			3	2	1	1	16	3			2	3	
2016	470	116	1	28		1	2	2			5	1		3	1					2	
2017	418	126		10		1	6				5			4	2				2	2	
2018	409	133		19		2	4	1			1	3		1	21				1	2	
2019	389	92		12			8	2			1	3	1	2	16				1	1	
合計	12,943	5,127	8	195	3	78	533	17	14	63	156	37	5	53	293	675	13	319	9	116	143

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名／年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	大洋州地域	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ブータン	ブルネイ	ベトナム	香港	マレーシア	ミャンマー	モルディヴ	モンゴル	ラオス		キリバス	クック諸島	サモア	ソロモン諸島	ツバル	トンガ	ナウル	ニウエ	バヌアツ	パプアニューギニア	パラオ	フィジー	マーシャル諸島	ミクロネシア
1982			2					2					0														
1983			3					1					2									1		1			
1984	2		11					9					6									1		5			
1985			31		1		2	19	1				9									3		6			
1986			25		2		4	16	3				11			1						2	1	5			2
1987	1		18		3		4	18	5				8			1						2		2	1		2
1988	2		22				2	17	2				8	1								5		2			
1989	2		21	1			2	19				1	8	1			3					3					1
1990	3		20	1			3	20	2				7	1		1			1			2		1			1
1991	2		12	1	1		3	17	1				3									2		1			
1992	6		15	1	2	4	1	9	3	1		1	11				2	1	2			1	5				
1993	1		12	2	3	2	1	11	2				4	14			4	1	2				5		2		
1994	2		12	2	2	1		5	2		1	5	17			2	5	1	1				2		6		
1995	1		15	1	1	1		12	1	1			4	18			1	2	1	1		1	4	2	6		
1996	3		21	1	2	2		3	4	1	3	7	28	1		2	3	1	4	1		2	5	2	6		1
1997	4		19	1		4		3	1				8	17			1		3			1	2	1	7		2
1998	7		16	3	1	11		11		2	1	7	26	2	2	3	1	1	1			1	3	1	9		2
1999			13	3		8		8		2		8	36	2	1	5	4		4		1	1	6		11		1
2000	2		11	2		9		9	2	1	5	7	59	5	3	8		3	5	1	2	2	8	2	14	2	4
2001	2		8	6		5		8	2	3	7	13	61	4	4	9	2	4	6	1	2	2	10	3	11		3
2002	7		13	2		7		12	5	1	4	16	54	5	4	7	1	4	4	1	2	2	11	1	8	1	3
2003	5	1	14	2		7		14		1	7	11	36	3		5		2	1			1	10	2	8		4
2004	9	1	10	2		8		14	4	3	12	10	66	4	4	12	4	1	5	3		2	8	5	13	2	3
2005	1		22	2		5		10	3	3	1	6	44	1		8	3	1	3			4	8	5	5	1	5
2006	5		21	1		8		10	2		3	7	39	2		8	1	2	6	1		3	3	6	3		4
2007	6		11	2		12		24	4		1	8	44	3	1	8	1		2	2		5	8	3	5	1	5
2008	5	2	23	5		6		7	6	2	1	2	40			7	6	3	1			2	5	3	5	3	5
2009	4	24	33	5		9		11	10	1	2	6	76	3	2	12	11	1	2	2	2	5	12	5	10	2	7
2010	2	31	22	3		25		7	10	9	1	3	55	1	2	13	7	3	5	3	1	3	1	4	7	4	1
2011	11	27	9	2		32		3	23	10	2	15	81	1	1	15	7	3	8	2	2	1	9	2	23	4	3
2012	16	28	11	2		43		1	36	16	2	14	89	5	5	18	6	8	8		2	3	3	2	18	5	6
2013	15	25	9	1		43			34	3		18	109	8	5	11	12	8	15		2	8	13	5	12	5	5
2014	9	22	23	1		24		15	14	5	1	10	120	8	5	17	8	10	10	1	1	5	7	13	9	10	16
2015	6	3	6			7		17	28	5		6	111	5	1	13	6	3	6	1	1	8	9	12	21	11	14
2016	18		20	1		1		5	12	6		7	126	3	2	12	13	9	7	1	2	5	17	17	16	9	13
2017	3	2	24	3		11		3	12	4	1	31	100	6		14	8	1	9	3		5	13	4	17	12	8
2018	5	7	21	4		2		1	4	1	12	21	91	7	2	14	8	3	7	1		2	12	4	11	9	11
2019	3	4	26	1		2		1	2		3	3	75	2	1	9	5	2	5		2	7	11	11	10	3	7
合計	170	177	625	64	18	299	22	372	240	81	70	259	1,705	84	45	237	133	77	134	24	22	82	231	116	296	85	139

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計



資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名 年度	全地域受入人数	中南米地域	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
			アルゼンチン	アンティグア・バーブーダ	ウルグアイ	エクアドル	エルサルバドル	ガイアナ	キューバ	グアテマラ	グレナダ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	セントクリストファー・ネイビス	スリナム	セントビンセント
1982	14	1															
1983	22	0															
1984	55	0															
1985	190	14	2										1				
1986	230	44	9									1	7				
1987	250	54	6										10				
1988	272	48	6									1	2	1			
1989	271	64	10										6	1			
1990	299	66	12				1			1			9	1			
1991	262	60	10		1			1	2			1	4				
1992	292	71	6		3					1			6	1			
1993	288	79	4		2				1	1		2	3	2			
1994	279	92	7		4				1			3	2	2			1
1995	288	83	4		1	1	1		2	1		7	2	1			
1996	305	84	4			1	1		2	2		2	3				1
1997	317	111	6		1	4	1		2	2	1	2	4	1		1	
1998	336	85	3				1		1	2		2	5	2			
1999	332	93	2		1	2	1			2		2	3	1			
2000	329	77	3				2		1	2		1	5	2			1
2001	357	84	1			4	1					3	2	5			
2002	362	80	8			3	1			1			1	1			
2003	371	86	11	1		1		2			2	1	3	1	1	2	1
2004	391	78	7	2	1	2		1	1			1	1	2			
2005	335	89	12		3	2	1	1		3	1	2	1	6	1	1	1
2006	318	68	8			1	2		3			3	5	5		1	
2007	381	97	7		2	3	4		4	1	1	8	5	6		1	2
2008	367	70	2			2	11		2	4			5	2			2
2009	519	72	2		4	2	13		4	6		1	5	2	2		
2010	530	72	3	2	1	2	4		4	10	2	1	4	6	1		2
2011	521	73	2	2	2		4			7	1	2	9	3	1	1	1
2012	597	77	2	3	2	2	8	2	1	3	2	1		4			3
2013	598	78	4	4	4	3	3	2		1	4		3	3	3	1	3
2014	514	60	3	4	2	2	2		2	1	4		1	2	3	1	1
2015	465	79	1	5	1	1	5	1	2	2	2		2	3	5	1	2
2016	470	97	2	3	1		8	1	1	4	1		3	2	3	1	4
2017	418	76	2	4	1	2	2	1	1		3	2	2	4	2		4
2018	409	77	6			3	3	1	2	3		1	4	3	1		4
2019	389	95	6			5	2	1	15	2		3	14	2			3
合計	12,943	2,634	183	30	37	49	81	14	54	62	24	53	142	77	23	11	36

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名／年度	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78
	セントルシア	チリ	ドミニカ	ドミニカ共和国	トリニダード・トバゴ	ニカラグア	ハイチ	パナマ	バハマ	パラグアイ	バルバドス	ブラジル	ベネズエラ	ペリズ	ペルー	ボリビア	ホンジュラス	メキシコ
1982																		1
1983																		
1984																		
1985								1				5	1	1				3
1986		4			1							9	1		3	2	1	6
1987		2						3		4		13	2		4		2	8
1988		4								6		12	4	1	6	1		4
1989		5		1				3		5		11	2	1	5	6	2	6
1990		1		2			1	2		8		10	4		9	2	1	2
1991		1						1		7	1	11	5		9	1	3	2
1992	1	1		2		1				4		12	4		21	2	2	4
1993		2		1				2		3	1	14	1	1	22	3	3	11
1994		3	1	3		1		4		5	1	10	3		20	8	3	10
1995		4		2		1		2		4		6	3	2	21	8	1	9
1996				4		1		5		10		6	3		14	11	4	10
1997		1	1	3	1	1		11		9		8	2	1	23	14	3	8
1998		3	1	5		2	1	9		10		11	2		6	10	2	7
1999		4		3				9		12		15	5	2	10	13	2	4
2000		2	1	2		1	2	8		10		5	3		6	11	4	5
2001		1		2		1	5	5		8		9	2	1	10	11	1	12
2002		2					2	1		10		19		1	6	13		11
2003	1	1	1	2	1	2	1			7		9			6	12	1	16
2004	1	2		1	1	6				6		10	1	1	2	11	1	17
2005		1		4	1	1	1	4		7	1	6		1	4	8	2	13
2006		2		2		2		1		4		11			7	3	3	5
2007	3		2	4	1	2	4	2		2	1	8		1	4	13	3	3
2008	1		3	11		1	1	1		2	1	2	2	4	3	2	2	4
2009	4			4		4	1	1		4		3	3	2	1	2	1	1
2010	2			6	1	4				2	1	3	3	1	2	2		3
2011	4			4	1	6		2		1	1	3	1	2	5	3	2	3
2012	5		3	3		3	1	3		2	2	4	2	4	4	4	2	2
2013	4		4	2	1	3	1	1		3	1	5	1	4	3	4	3	
2014	3		1	4		4	1	2		2	1	2	1	2	2	2	5	
2015	6		2	5	1	3	2	3	1	3		6	1	1	2	4	4	2
2016	5		1	5	1	6	2	3	2	9		11	1		1	4	8	4
2017	6		2	5	2	3		2		5		11	1		1	4	3	1
2018	4		1	5	1	3		2	1	4		11			5	4	3	2
2019	4		2	5	1	1	1			3		11		3	4	2	4	1
合計	54	46	26	102	15	63	27	93	4	181	12	302	64	37	251	200	81	200

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	中近東地域	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96
			アラブ首長国連邦	アルジェリア	イエメン	イラク	イラン	エジプト	オマーン	カタール	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	バーレーン	パレスチナ	モロッコ	ヨルダン	リビア	レバノン
1982	14	0																		
1983	22	0																		
1984	55	0																		
1985	190	7						3					2		1			1		
1986	230	17				2		8			1	2	4							
1987	250	28				4		7		1	3	6	3				2	2		
1988	272	37			2	9		14	2		3	2	1	2			1			1
1989	271	36				7		11			5	4	2	4				3		
1990	299	44	1		4	5		13	2		7	1	1	6			1	3		
1991	262	45	3	1	3			16	1		5	3		8			2	3		
1992	292	45	4		1		2	17			4	3		9			1	4		
1993	288	37					2	10	1		5	4	4	5			2	4		
1994	279	36					1	6	1		2	4	4	8			6	4		
1995	288	42	1				2	12	1		3	4	2	10			3	4		
1996	305	30	1		1		2	6	2		3	6		4	1	1		2		1
1997	317	38			1		3	6	1		6	3	3	6	1		2	6		
1998	336	39					3	4	3		6	5	1	7	1		3	5		1
1999	332	35		1			2	5			4	4	1	8		1	3	6		
2000	329	31		1			3	3	1		3	2	1	5		1	7	4		
2001	357	39					2	5	3		3	13	3	3		1	3	3		
2002	362	53					4	9	1		3	16		1		2	13	3		1
2003	371	58		1			3	9			4	17	1	4		3	10	6		
2004	391	38				1	4	6	8		2	12		3				1		1
2005	335	25			1			2	5		3	5	1	5		1		2		
2006	318	27		1	2			4	5		4	6			1	1	2	1		
2007	381	25		2	3	4	2	1	1		8					1	3			
2008	367	26		2	1	7	2				4							10		
2009	519	42			1	9	4	7	1		6					2	1	11		
2010	530	52			2	11	5	15			4		2			1	1	11		
2011	521	29				13	2	5					2			3	1	2		1
2012	597	54				21	3	1	2		12					1	1	6	7	
2013	598	43		1	1	10	2		5		5			2		2	1	9	5	
2014	514	28			1	3		1						12		2	2	7		
2015	465	20				6	5	2					1			2	1	3		
2016	470	9				2		3								2		1		1
2017	418	9				1	1					1				4		2		
2018	409	20			1	3		2				2				1	1	9		1
2019	389	20			1	5		1				2				1	1	9		
合計	12,943	1,164	10	10	26	123	59	214	46	1	118	127	39	112	5	33	74	147	12	8

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	アフリカ地域	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114
			アンゴラ	ウガンダ	エチオピア	エリトリア	ガーナ	カーボヴェルデ	ガボン	カメルーン	ガンビア	ギニア	ギニアビサウ	ケニア	コートジボワール	コモロ	コンゴ民主共和国	コンゴ共和国	サントメ・プリンシペ	ザンビア
1982	14	0																		
1983	22	0																		
1984	55	2														2				
1985	190	7												1						
1986	230	18					1						5							1
1987	250	19									1		5	1						
1988	272	33					2						7	3			2			
1989	271	29					2						9	3			1			
1990	299	25											11	1						
1991	262	29					1					2	11	1						1
1992	292	36					1		1			3	9			1	1			2
1993	288	41			4		1					1	9	1	1	1				
1994	279	35		2	2		4	1				1	1	11	1					3
1995	288	40		1	1		2					3	1	11	1					1
1996	305	37			1		2		2				1	8	2					1
1997	317	34		1			1		1	2		2		7	3					2
1998	336	37		1			2	1				1		10	3					2
1999	332	48		2	1		5			1		1		7	3					2
2000	329	46		2	2		7	1		1		1		7	4				2	1
2001	357	48			2		9			1		1		5	1					3
2002	362	39			1		3		1					8	2					4
2003	371	52			5		1					2		14	5					
2004	391	54		1	3		3			1		1		13	3					5
2005	335	51		2			7							8	2		1			
2006	318	59			2	1	2	1		1	2			9	2					3
2007	381	66			2		10			3	1			14						9
2008	367	69		2	6		3			1	3			8						5
2009	519	109	1	5	5		3			5	1			15		3				7
2010	530	87	1	1	5		4			4	2			10				1	1	5
2011	521	123	1	1	2		9	2						12	1					6
2012	597	148	2		5		9	1						12	4	1				13
2013	598	139	2		3		12	3						6	4					15
2014	514	105		2	3		5	2	1					7	1	1				7
2015	465	97		2	2	1	5	1						7	1				1	3
2016	470	119		3	1	1	7	1						4			3		2	6
2017	418	106	3	2		1	3	1		1			1	3	2	1	1		3	5
2018	409	86	3	1			1	1						2			2		1	3
2019	389	103	6	2	3	1			1			2	1	1	2				1	2
合計	12,943	2,176	19	33	61	5	127	16	7	21	10	21	5	285	58	9	12	2	11	117

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名 ／ 年度	全地域受入人数	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130
		シエラレオネ	ジブチ	ジンバブエ	スーダン	エスワティニ (旧スワジランド)	赤道ギニア	セーシェル	セネガル	ソマリア	タンザニア	チャド	中央アフリカ	トーゴ	ナイジェリア	ナミビア	ニジェール
1982	14																
1983	22																
1984	55																
1985	190				1					2	2				1		
1986	230	1			1			1	2		2				2		
1987	250	1				1			2		2				1		
1988	272	2						1	1		3				2		3
1989	271	2									4		1				2
1990	299	1			1						7				1		
1991	262	1			1			1	1		3				1		1
1992	292	2		2	2			1	1		2				1		
1993	288			1		1	1	2			4						
1994	279	1									2	1					
1995	288	1		1		1	1	1			6	1				1	1
1996	305						1	1	1		6					1	1
1997	317			1		1			2		3						
1998	336			2		1		1			10						
1999	332			1					1		11	1					
2000	329						1	1	2		6		1				1
2001	357			2				1	3		5					2	
2002	362							1	1		8	1				1	
2003	371			1				1	4		4					2	
2004	391			2				2	2		6				1		1
2005	335		1	2	9				3		3				2		
2006	318	1		2	13			1	1		7			1			
2007	381	1			2			1			5				2	2	1
2008	367	1			2						10					3	4
2009	519	1		3	2	1		4			16				2	3	6
2010	530	2		4		1					13				2	2	1
2011	521	1		5	3	3		2	2		12		1		4	3	
2012	597	5		8	4	5		2	1		14		1		5	2	
2013	598	4		7	13	4		2	1		12				5		
2014	514	2	1	11	16	4					3				2		
2015	465	1		9	6	1		5	1	1					7	1	
2016	470	13	1	8	19	1			1		3				6	2	2
2017	418	5		6	6	1			3		4			4	6		3
2018	409	9		2	7				5		4			2	5		2
2019	389	12	1	7	7	4	2		3					5	6		5
合計	12,943	70	4	87	115	30	6	32	44	3	202	4	4	12	64	25	34

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名 年度	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145
	ブルキナファソ	ブルンジ	ベナン	ボツワナ	マリ	マダガスカル	マラウイ	南アフリカ	南スーダン	モザンビーク	モーリシャス	モーリタニア	リベリア	ルワンダ	レント
1982															
1983															
1984															
1985															
1986							1						1		
1987							3				2				
1988					1	1	4						1		
1989		1				1	3								
1990		1											2		
1991		1				2								1	
1992							1	4						1	1
1993	1	1				1		10			1				
1994	1	1						2			1				
1995			1		1	1	2								
1996	1			2		1	2				3				
1997			1			1	1				3	2			
1998								1			1	1			
1999	3		2	1			2				1	3			
2000						1	1	1			2	1			
2001	1		1	2			6				1	2			
2002				2			3	1			1	1			
2003				4			4	1			1	2			1
2004			1			1	4			1		3			
2005						2	8					1			
2006				2		3	2				1			2	
2007	1					2				5		1		3	1
2008	4			4		1	3	3						6	
2009	2			2			9	2					1	9	1
2010	3		1	6			4	2		3	1		3	4	1
2011	2		1	4			10	3	1	7	6		3	15	1
2012	3			9			10	4	1	5	6		1	14	1
2013	1			12			7	6		5	2		1	12	
2014	2			8			7	5	1	3	2		1	8	
2015	4			9			5	6	4	3	1			8	2
2016	2	1		5		1	3	3		6		1	5	6	2
2017	1		2			2	2	17	4	4			5	1	3
2018	2	1		1		1	1	12	5	8	1	1	2	1	
2019	2	1	1	1	1			3	2	9	2		3	2	2
合計	36	8	11	74	3	22	108	86	18	59	39	19	29	93	16

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料1 研修員受入実績

1982年度～2019年度 (12,943名/164ヶ国)

国名 年度	欧州地域	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164
		アルバニア	ウクライナ	クロアチア	ギリシャ	キプロス	コソボ	スロバキア	セルビア・モンテネグロ	チェコスロヴァキア	ブルガリア	ポーランド	ボスニア・ヘルツェゴビナ	マケドニア	マルタ	モルドバ	モンテネグロ	ユーゴスラヴィア	リトアニア	ルーマニア
1982	0																			
1983	0																			
1984	0																			
1985	0																			
1986	1				1															
1987	0																			
1988	3																3			
1989	3																3			
1990	4													1			3			
1991	6					1			1	2							2			
1992	1													1						
1993	2													2						
1994	0																			
1995	4												1	3						
1996	3					1							1	1						
1997	3											1						1	1	
1998	3									1			1	1						
1999	0																			
2000	2		1							1										
2001	2							1							1					
2002	0																			
2003	3	1		2																
2004	0																			
2005	4									2		1								1
2006	11	2						1		2			1		1					4
2007	7	3										1	1							2
2008	4													4						
2009	6													6						
2010	9						2							7						
2011	6	1							1					4						
2012	7	1							1					5						
2013	12						3							8			1			
2014	14	1					8							3		1	1			
2015	7						5							1		1				
2016	3		1				1									1				
2017	1	1																		
2018	2	1	1																	
2019	4	2	1													1				
合計	137	13	4	2	1	2	19	1	3	1	6	2	3	43	10	5	2	11	1	8

注) 各年度の人数は当該年度の新規来日人数と前年度から当該年度への継続人数の合計

資料2 研修付帯業務実績 (2019年度)

事業名	内容	年間実施回数	年間参加人数
①ジェネラルオリエンテーション 日本語研修	ジェネラルオリエンテーション (日本の概要、沖縄紹介)	22回	271人
	来日時日本語会話クラス	30回	271人
	夜間日本語会話クラス	22回	165人
②研修員福利厚生	北部バスツアー	7回	220人
	南部バスツアー	3回	59人
	中部バスツアー	2回	20人
	茶道教室	4回	40人
	書道教室	5回	84人
	もちつき会	1回	71人
③地域行事への参加	平和祈念こいのぼりまつり	1回	12人
	那覇ハーリー、波の上宮	1回	10人
	沖縄拳法空手体験セミナー	2回	20人
	うるまウォーク	1回	2人
	スポーツ交流会	1回	8人
	前田自治会夏祭り	1回	11人
	うーまく一家、わんぱく家交流会	1回	5人
	浦添グリーンハイツ自治会夏祭り	1回	8人
	前田エイサー道ジュネー	1回	20人
	浦添市子ども文化連盟 太陽樹	1回	5人
	平和祈念風揚げフェスティバル	1回	3人
	うらそえ青年祭	1回	7人
	浦西自治会交流会	1回	3人
	浦添グリーンハイツ自治会レクリエーション大会	1回	3人
	浦添市文化祭	1回	10人
	沖縄燦燦	1回	18人
	浦添市国際交流協会ニューイヤーパーティ	1回	27人
	ビーチクリーン	1回	9人
	北中城村ひまわり畑見学	1回	1人
	沖縄県ミニバレー協会	15回	42人
	テニボン	30回	78人
	笑いヨガ沖縄	13回	75人
	OICバトミントン	23回	49人
	FunWalking	5回	24人
	土曜クラブ	4回	8人
	サザンクロスバトミントンサークル	3回	9人
	浦添市国際交流協会スポーツ交流	1回	11人
浦添グリーンハイツ自治会	3回	15人	



資料3 草の根技術協力事業実績（2003年度～2019年度）

	開始	終了	案件名	対象国	提案団体名	タイプ
1	2004年1月	2004年12月	減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修	タイ ベトナム	沖縄県 財団法人亜熱帯総合研究所	地域提案型
2	2005年1月	2005年4月	アジア等医師臨床修練研修	インドネシア マレーシア	沖縄県福祉保健部 県立中部病院	地域提案型
3	2005年6月	2008年3月	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	ブラジル	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会	パートナー型
4	2006年11月	2009年3月	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	サモア、ネパール、 バングラデシュ、 ラオス、ソロモン	宮古島市水道局	地域提案型
5	2008年6月	2011年3月	ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善事業 “歯ブラシー本から始まるお口の健康”	ラオス	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者 支援センター －沖縄歯科口腔外科学研究振興会－	支援型
6	2008年9月	2011年3月	固形廃棄物3R啓発活動推進プログラム【那覇モデル】の企画・運営	ベトナム、マレー シア	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
7	2008年10月	2010年3月	フィジー国理学療法士臨床技術研修	フィジー	与那原町 社団法人沖縄県理学療法士会	地域提案型
8	2008年12月	2011年3月	沖縄伝統空手古武術指導を通じた青少年の健全育成事業	グアテマラ	那覇市文化協会	地域提案型
9	2009年5月	2012年3月	沖縄・カンボジア「平和博物館」協力	カンボジア	沖縄県平和祈念資料館	地域提案型
10	2010年7月	2013年3月	サモア水道事業運営 (宮古島モデル) 支援協力	サモア	宮古島市	地域提案型
11	2010年8月	2013年3月	沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争 予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
12	2011年8月	2014年1月	リマ市貧困地域における青少年のHIV/ AIDS予防事業	ペルー	AMDA沖縄	支援型
13	2011年9月	2014年9月	美ら島ババウもったいない運動プロジェ クト	トンガ	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
14	2012年7月	2015年3月	沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博 物館づくり協力	カンボジア	沖縄県立博物館・美術館	地域提案型
15	2012年8月	2015年7月	ホイアン・那覇モデルのごみ減量プロジェ クト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
16	2012年9月	2017年3月	ラオスチャーガンじゅー学校・地域歯科 保健プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
17	2013年8月	2016年3月	沖縄・東ティモール「地域力強化」を通 じた紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
18	2014年6月	2017年2月	フィジー・沖縄 リハアイランドプロジェ クト	フィジー	公益社団法人沖縄県理学療法士 協会	支援型
19	2014年10月	2017年3月	フィリピン・沖縄県南城市モデルを活用 したビクトリアス市アグリビジネス/ア グリエコツーリズム強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィ ングス	地域活性化 特別枠
20	2016年3月	2019年3月	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェ クト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化 特別枠
21	2016年7月	2017年6月	沖縄・カンボジア 博物館から発信する 平和教育普及プロジェクト	カンボジア	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	新支援型
22	2016年7月	2019年7月	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上 プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	新パート ナー型
23	2016年10月	2019年10月	障害当事者による震災被災障害者のエン パワメントと主流化	ネパール	定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ	新支援型
24	2017年3月	2020年3月	南東スラウェシ州ワカタビ県における地 域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ	パートナー型
25	2017年3月	2020年3月	ビクトリアス市の自立的発展のための地 域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィ ングス	地域活性化 特別枠
26	2017年4月	2020年3月	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー 県共同体機能強化支援事業	ラオス	コープおきなわ	支援型
27	2019年1月	2021年12月	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県株式会社みやぎ農園	地域活性化 特別枠
28	2019年9月	2021年2月	東ティモールのラジオ局による教育放送 の実現に向けたイニシアチブ事業	東ティモール	特定非営利活動法人沖縄平和協 力センター	支援型

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／個別集計 1968年度～2018年度(4351人／725カ国3)

国名／年度	全地域派遣実績	アジア地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	大洋州地域	18 サモア	19 トンガ
			インド	インドネシア	カンボジア	キルギス	スリランカ	タイ	中国	ネパール	バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モルディブ	モンゴル	ラオス	ブータン	東ティモール			
1968	3	3	1														2			0		
1969	3	2	1														1			0		
1970	5	4	1									3								0		
1971	5	4	1							1		2								0		
1972	0	0																		0		
1973	1	0																		0		
1974	4	2															2			0		
1975	0	0																		0		
1976	2	1								1										0		
1977	2	2												2						0		
1978	3	1									1									0		
1979	0	0																		0		
1980	2	0																		1	1	
1981	4	1												1						0		
1982	5	1												1						0		
1983	4	1									1									0		
1984	11	6					1	1			1	2		1						0		
1985	11	2						1			1									0		
1986	12	4						1			1			1	1					1		
1987	8	4						1			2			1						0		
1988	7	3						1		1		1								0		
1989	9	3		1				1				1								1		1
1990	11	4						1		2	1									2	1	
1991	7	1								1										1	1	
1992	1	0																		1	1	
1993	8	4					1	2		1										0		
1994	9	2								2										0		
1995	8	1															1			1		
1996	10	3						1		1	1									0		
1997	7	4		1				1					1		1					1		
1998	3	0																		1	1	
1999	8	3						1	1							1				0		
2000	7	1												1						0		
2001	4	1									1									1		
2002	6	1								1										1	1	
2003	11	5			1		1			1			1			1				1		
2004	12	5			1	1					1		1			1				2		1
2005	14	3			1									1	1					1		
2006	18	6							1	1	1	2				1				3		
2007	18	5		1						1	2					1				2		
2008	10	2												1				1		0		
2009	25	8			1			2		1	2		2							1	1	
2010	19	5					1			2	1		1							2		
2011	9	0																		1		1
2012	11	3									1		1				1			0		
2013	9	2				1										1				0		
2014	18	0																		3	1	
2015	20	3										1		1			1			3	2	
2016	19	3				1										1	1			2		
2017	19	7					1	2				1					2	1		1	1	
2018	13	3			1														2	2		
2019	19	3										1							2	2		3
合計	435	129	4	3	5	3	7	14	2	17	18	14	7	11	3	7	11	2	4	36	11	3

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアゆ沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／個別集計 1968年度～2018年度(4351人／725カ国3)

国名／年度	全地域派遣実績	20	21	22	23	24	25	26	中南米地域	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
		バヌアツ	パプアニューギニア	パラオ	フィジー	ミクロネシア	ソロモン	セントルシア		エフアドル	エル・サルバドル	グアテマラ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	チリ	ドミニカ共和国	ニカラグア	パラグアイ	ペルー	ボリビア	ホンデュラス
1968	3								0													
1969	3								0													
1970	5								0													
1971	5								0													
1972	0								0													
1973	1								0													
1974	4								1		1											
1975	0								0													
1976	2								0													
1977	2								0													
1978	3								0													
1979	0								0													
1980	2								0													
1981	4								0													
1982	5								0													
1983	4								0													
1984	11								2										2			
1985	11								3										2			1
1986	12		1						1													1
1987	8								1							1						
1988	7								1							1						
1989	9								0													
1990	11				1				2			1								1		
1991	7								3		1								1			1
1992	1								0													
1993	8								1									1				
1994	9								1			1										
1995	8				1				1					1								
1996	10								4		1					1		1				1
1997	7					1			0													
1998	3								2	1						1						
1999	8								3		1	1							1			
2000	7								1												1	
2001	4			1					0													
2002	6								2								1					1
2003	11			1					2			1							1			
2004	12	1							3				1	1		1						
2005	14	1							6										1		1	3
2006	18	1	1		1				3								1					1
2007	18		1				1		4			1				1	2					
2008	10								3			1									1	1
2009	25							1	5	1							1	1			1	1
2010	19					1			7						2			1			1	
2011	9								2										1			1
2012	11								3								1	2				
2013	9								2									1	1			
2014	18				1				5		1								2	1	1	
2015	20		1						6	1			1	1					1		1	1
2016	19	1					1		6	1		2								1	2	
2017	19								5	1			1		1				1			1
2018	13		2						3								1					1
2019	19								5			1	1						1	1	1	
合計	435	4	6	2	4	2	2	1	94	5	4	6	6	2	6	1	8	11	15	5	12	12

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアゆ沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／個別集計 1968年度～2018年度(4351人／725カ国3)

国名／年度	全地域派遣実績	40	41	42	43	中近東地域	44	45	46	47	48	アフリカ地域	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
		メキシコ	パナマ共和国	ベリーズ共和国	セントビンセント		イエメン	エジプト	シリア	チュニジア	ヨルダン		ウガンダ	エチオピア	ガーナ	ケニア	コートジボワール	ガボン	カメルーン	ザンビア	ジブチ	ジンバブエ
1968	3					0					0											
1969	3					0					1											
1970	5					0					1											
1971	5					0					1											
1972	0					0					0											
1973	1					0					1				1							
1974	4					0					1											
1975	0					0					0											
1976	2					0					1				1							
1977	2					0					0											
1978	3					0					2											
1979	0					0					0											
1980	2					1			1		0											
1981	4					1				1	2											
1982	5					0					4				1							
1983	4					0					3				1							
1984	11					0					3				2							
1985	11					0					6		2						1			
1986	12					1					5				3							
1987	8					1					2				1							
1988	7					1			1		2											
1989	9					0					5				1							
1990	11					0					3											
1991	7					1					1									1		
1992	1					0					0											
1993	8					1			1		2			1					1			
1994	9					3	2		1		3		1			1						
1995	8					0					5				2				1			2
1996	10					0					2				1							1
1997	7					1				1	1		1									
1998	3					0					0											
1999	8					1				1	1											
2000	7					2			1		2			1								
2001	4					0					2		1									
2002	6					0					1									1		
2003	11					0					2											1
2004	12					0					2				1	1						
2005	14	1				0					3											
2006	18	1				0					6	1		1							1	
2007	18					0					7			1						1		
2008	10					0					5				1					1		
2009	25					1					10	1		1	2					2		
2010	19		1	1		1			1		4		1							1		
2011	9					2					4	1										
2012	11					0					5	1		1						2		
2013	9					0					5	1	1									
2014	18					1				1	9	1		1			1	1				1
2015	20					0					8			1						1		1
2016	19					0					8	1	1	1								
2017	19					0					6						1			1		
2018	13				1	0					4					1				1		
2019	19					0					8	1		1	2							
合計	435	2	1	1	1	19	2	1	5	1	4	151	8	9	10	19	2	3	2	15	1	6

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアは沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／個別集計 1968年度～2018年度(4351人／725カ国3)

国名／年度	全地域派遣実績	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	南アフリカ共和国	モロッコ	欧州地域	72	73	74	75	76	77
		セネガル	タンザニア	ニジェール	マラウイ	モザンビーク	リベリア	ナミビア	ベナン	ボツワナ	スーダン	ブルキナファソ	マダガスカル	ハンガリー	ブルガリア				ポーランド	ウズベキスタン共和国	ルーマニア	セルビア		
1968	3																0							
1969	3		1														0							
1970	5		1														0							
1971	5				1												0							
1972	0																0							
1973	1																0							
1974	4				1												0							
1975	0																0							
1976	2																0							
1977	2																0							
1978	3				2												0							
1979	0																0							
1980	2																0							
1981	4		1		1												0							
1982	5	1			2												0							
1983	4						2										0							
1984	11		1														0							
1985	11	1	1		1												0							
1986	12		1	1											1		0							
1987	8				1										1		0							
1988	7		2														0							
1989	9		2		1		1										0							
1990	11	1	1		1												0							
1991	7														1		0							
1992	1																0							
1993	8																0							
1994	9		1														0							
1995	8																0							
1996	10																1			1				
1997	7																0							
1998	3																0							
1999	8				1												0							
2000	7			1													1			1				
2001	4				1												0							
2002	6																1		1					
2003	11		1														1		1					
2004	12																0							
2005	14			1	1	1											1					1		
2006	18			1	2												0							
2007	18		1	1	1			1	1								0							
2008	10			1	1	1											0							
2009	25			1	1	1				1						1	0							
2010	19		1			1											0				1			
2011	9	1				1			1							2	0							
2012	11					1											0							
2013	9	1									1	1					0							
2014	18		1		1	1			1								0				1			
2015	20	1				1						1				2	0							
2016	19	2	1						1					1			0							
2017	19				2	1							1				0							
2018	13					1											1							
2019	19	1	1		1											1	1						1	
合計	435	9	18	7	23	10	3	1	4	1	1	1	2	1	9	6	2	1	1	2	1	1	1	

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアや沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4② 青年海外協力隊新規派遣実績（職種別）  
1968年度～2019年度

職種名	派遣者数
1. 教育文化部門	
理数科教師	21
理科教育	4
数学教育	8
小学校教育	41
音楽	10
体育	17
家政	5
日本語教師	9
コンピューター技術	8
青少年活動	20
デザイン	3
幼稚園教諭・幼児教育	3
料理	3
環境教育	13
観光	4
技術科教師	1
経済・市場調査	2
昆虫学	1
司書	1
視聴覚教育	1
写真	1
生態学	1
P Cインストラクター	10
美容師	2
婦人子供服	1
文化人類学	1
美術	1
珠算	1
手工芸	1
文化財保護	1
教育文化部門 計	195
2. 農林水産部門	
野菜	15
野菜栽培	4
家畜飼育	8
果樹	5
稲作	3
水産物加工	4
コミュニティ開発	22
土壌肥料	3
農業機械	3
農業土木	3
園芸作物	2
獣医師	2
花き	1
食品加工	1
森林経営	1
水産統計	1
農畜産物加工	1
病虫害	1
養殖	1
農業協同組合	1
農林水産部門 計	82
3. 保守操作部門	
自動車整備	21
電子機器	5
電気機器	4
電話交換機	4
冷凍機器・空調	3
工作機械	2
船舶機関	1

職種名	派遣者数
電気設備	1
電子計算機	1
電話線路	1
無線通信機	1
保守操作部門 計	44
4. 保健衛生部門	
看護師	13
保健師	9
助産師	12
理学療法士	6
感染症対策	6
薬剤師	3
養護	3
医師	1
感染症・エイズ対策	7
義肢装具士・製作者	1
作業療法士	6
鍼灸マッサージ師	1
臨床検査技師	1
歯科医師	1
栄養士	2
保健衛生部門 計	72
5. 土木建築部門	
土木施工	6
測量	2
土質検査	2
土木	3
建築	1
造園	1
都市計画	1
道路	1
道路設計	1
配管	1
水質検査	3
土木建築部門 計	22
6. 社会福祉部門	
障害児・者支援	4
社会福祉部門 計	4
7. スポーツ部門	
バレーボール	3
ハンドボール	3
陸上競技	3
柔道	1
水泳	2
ソフトボール	2
バスケットボール	2
バドミントン	1
卓球	1
体育	2
空手	1
サッカー	1
スポーツ部門 計	22
8. 加工部門	
陶磁器	2
溶接	2
織物	1
製版	1
染色	1
板金	1
木工	1
加工部門 計	9
9. 計画・行政部門	
行政サービス	1
防災・災害対策	2
計画・行政部門 計	3
総計	453

※本表には、2018年度秋募集からの「海外協力隊」も加えていますが、2019年度までは派遣実績なし。

資料5 シニア海外ボランティア派遣実績（1995年度～2018年度）

	派遣年度	派遣国名	指導科目	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1995	サモア	フィラリアコントロール	1996年2月20日	1998年2月19日
2	1998	ホンジュラス	鉄筋・鉄骨構造	1998年10月20日	2000年10月19日
3	1998	パラグアイ	臨床検査アドバイザー	1999年4月8日	2000年4月7日
4	2000	タイ	水資源開発	2000年4月25日	2002年4月24日
5	2000	メキシコ	環境保護教育	2000年10月19日	2002年10月18日
6	2000	ホンジュラス	家畜衛生	2001年4月5日	2003年4月5日
7	2001	パラグアイ	野菜栽培	2001年10月22日	2003年10月21日
8	2001	ドミニカ共和国	固形廃棄物処理	2001年11月12日	2004年11月11日
9	2001	ヨルダン	運動生理学	2002年3月12日	2004年3月11日
10	2001	エクアドル	テニス	2002年4月9日	2004年4月8日
11	2001	ミクロネシア	土木施工	2002年4月9日	2004年4月8日
12	2002	ホンジュラス	金属加工	2003年4月1日	2005年3月31日
13	2002	モロッコ	船員教育（航海）	2003年4月2日	2005年4月1日
14	2002	インドネシア	学術運営管理計画	2003年7月9日	2005年7月8日
15	2003	パラグアイ	環境教育	2003年10月20日	2005年10月19日
16	2004	カンボジア	保健師	2004年4月3日	2006年3月31日
17	2004	ミクロネシア	建築・住宅	2004年4月6日	2005年4月6日
18	2004	パラグアイ	食用作物	2004年10月27日	2006年10月26日
19	2004	ボツワナ	土木	2004年11月1日	2006年10月31日
20	2005	モロッコ	看護（新生児ケア）	2005年11月8日	2007年11月7日
21	2005	パラグアイ	環境教育	2005年11月9日	2007年11月8日
22	2005	サモア	技術科教育	2006年3月27日	2008年3月26日
23	2005	ブータン	電子行政	2006年3月28日	2008年3月27日
24	2005	タイ	道路	2006年3月30日	2007年3月30日
25	2006	モロッコ	水産加工	2006年10月3日	2008年10月2日
26	2006	ウルグアイ	理科教育	2007年3月28日	2009年3月27日
27	2007	マレーシア	河川整備	2008年1月8日	2010年1月7日
28	2007	パラグアイ	農業普及	2008年1月9日	2010年1月8日
29	2008	エクアドル	固形廃棄物管理	2008年9月22日	2010年9月21日
30	2008	パプアニューギニア	感染症対策	2008年9月22日	2010年9月21日
31	2008	ニカラグア	果樹有機栽培	2008年9月22日	2010年9月21日
32	2008	マーシャル	看護師	2008年9月29日	2010年9月28日
33	2008	ドミニカ共和国	美術	2009年3月25日	2011年3月24日
34	2009	シリア	化学教育	2009年9月29日	2011年9月28日
35	2009	アルゼンチン	ランのバイオテクノロジー	2009年9月30日	2011年9月29日
36	2009	モロッコ	水産物加工	2010年3月23日	2012年3月22日
37	2009	ボツワナ	環境教育	2010年3月23日	2012年3月22日
38	2010	—	実績なし	—	—
39	2011	ザンビア	土木	2011年6月20日	2013年6月11日
39	2011	ラオス	生物教育	2012年3月22日	2014年3月21日
40	2012	ガーナ	理数科教師	2013年3月25日	2015年3月24日
41	2012	メキシコ	経済・市場調査	2012年6月26日	2014年6月25日
42	2013	コロンビア	土壌・肥料	2014年1月14日	2016年1月13日
43	2013	ブータン	航空	2014年1月7日	2016年1月6日
44	2014	ネパール	野菜栽培	2014年7月1日	2016年6月30日
45	2015	—	実績なし	—	—
46	2016	スリランカ	PCインストラクター	2017年1月12日	2019年1月11日
47	2017	ネパール	野菜栽培	2018年3月29日	2020年3月28日
48	2017	ミャンマー	言語聴覚士	2018年4月23日	2020年4月22日
49	2018	エクアドル	電気・電子機器	2018年10月18日	2020年10月17日

資料6 海外協力隊（短期派遣）派遣実績

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1993	カンボジア	美容師	1994年2月19日	1995年2月17日
2	1996	マラウイ	理学療法士	1997年1月30日	1998年1月10日
3	2003	ボリビア	看護師	2003年4月18日	2003年7月9日
4	2005	セネガル	村落開発普及員	2005年8月21日	2005年9月4日
5	2005	セネガル	村落開発普及員	2005年8月21日	2005年9月4日
6	2005	ザンビア	生態調査	2005年9月20日	2005年10月5日
7	2006	マダガスカル	柔道	2006年7月31日	2006年9月2日
8	2006	ウガンダ	視聴覚教育	2007年3月27日	2007年1月29日
9	2007	バヌアツ	プログラムオフィサー	2008年3月17日	2008年12月14日
10	2008	モザンビーク	青少年活動	2008年6月25日	2008年12月24日
11	2008	スリランカ	バレーボール	2008年8月18日	2009年2月17日
12	2009	キリバス	PCインストラクター	2009年6月18日	2009年12月18日
13	2009	ザンビア	土木	2009年12月1日	2010年7月31日
14	2009	エクアドル	自動車整備	2010年2月1日	2010年12月1日
15	2009	ソロモン	理数科教師	2010年4月6日	2010年7月1日
16	2009	パラグアイ	農業生産技術	2010年5月24日	2010年10月21日
17	2009	コロンビア	野菜栽培	2010年5月31日	2010年12月1日
18	2010	フィジー	理学療法士	2010年6月7日	2010年8月8日
19	2010	フィジー	理学療法士	2010年6月7日	2010年8月8日
20	2010	ソロモン	上下水道	2010年9月21日	2010年12月16日
22	2011	—	実績なし	—	—
23	2012	スリランカ	数学教育	2013年4月24日	2014年2月23日
24	2012	ウズベキスタン	青少年活動	2013年1月8日	2013年8月7日
25	2013	ペルー	日本語教師	2014年2月24日	2014年8月24日
23	2014	エルサルバドル	卓球	2015年1月27日	2015年3月15日
24	2014	トルコ	造園	2014年10月16日	2015年8月18日
25	2014	カンボジア	コミュニティ開発	2014年9月30日	2015年3月30日
26	2015	カンボジア	コミュニティ開発	2015年9月28日	2016年3月30日
27	2016	エクアドル	造園	2017年1月11日	2017年5月10日
28	2017	—	実績なし	—	—
29	2018	—	実績なし	—	—
30	2019	—	実績なし	—	—

※2018年度までは「短期派遣ボランティア」としての派遣実績



資料7 日系社会青年海外協力隊派遣実績

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1985	ブラジル	蔬菜	1986年2月14日	1986年4月9日
2	1985	ブラジル	農業土木	1986年2月14日	1989年2月14日
3	1986	アルゼンチン	団体事務	1987年2月17日	1988年7月6日
4	1987	ブラジル	団体事務	1989年2月17日	1989年8月20日
5	1989	アルゼンチン	団体事務	1990年2月28日	1993年2月28日
6	1989	ボリビア	畜産	1990年2月28日	1993年2月28日
7	1990	ブラジル	農協運営	1991年2月22日	1994年2月22日
8	1992	アルゼンチン	団体事務兼日本語教師	1993年2月26日	1996年2月26日
9	1993	ブラジル	花卉	1994年3月18日	1995年8月8日
10	1996	パラグアイ	日本語教師	1997年2月28日	1998年12月25日
11	1997	ボリビア	幼稚園教諭	1998年2月27日	2000年9月23日
12	1997	ブラジル	日本語教師	1998年2月27日	2001年2月26日
13	2000	アルゼンチン	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
14	2000	ブラジル	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
15	2001	ブラジル	社会福祉士	2002年2月27日	2004年2月26日
16	2001	ドミニカ共和国	団体事務	2002年2月28日	2004年2月27日
17	2003	ボリビア	日本語教師	2004年1月14日	2006年1月13日
18	2003	パラグアイ	団体事務	2004年1月14日	2006年1月13日
19	2005	アルゼンチン	文化活動	2005年6月22日	2007年6月21日
20	2005	ブラジル	日本語教師	2005年6月29日	2007年6月28日
21	2007	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2007年6月20日	2009年6月19日
22	2007	ブラジル	日系日本語学校教師	2007年7月4日	2009年7月3日
23	2007	ブラジル	史料館学芸員	2007年7月4日	2009年7月3日
24	2008	パラグアイ	高齢者福祉	2008年6月23日	2010年6月22日
25	2008	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2008年6月23日	2010年6月22日
26	2010	アルゼンチン	青少年活動	2010年6月21日	2012年6月20日
27	2010	ブラジル	日系日本語学校教師	2010年7月1日	2012年6月30日
28	2011	アルゼンチン	文化活動	2011年6月27日	2013年6月26日
29	2012	ブラジル	日系日本語学校教師	2012年7月2日	2014年7月1日
30	2013	ブラジル	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
31	2013	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
32	2014	-	実績なし	-	-
33	2015	-	実績なし	-	-
34	2016	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2016年6月27日	2018年6月26日
35	2017	ブラジル	野球	2017年7月4日	2019年7月3日
36	2018	パラグアイ	文化	2018年6月25日	2020年3月20日
37	2018	ブラジル	日本語教育	2019年1月15日	2021年1月14日
38	2019	ブラジル	日本語教育	2019年7月22日	2021年7月21日

資料8 日系社会海外協力隊派遣実績

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1991	アルゼンチン	日本語教育	1991年11月18日	1993年11月17日
2	1992	ブラジル	日本語教育	1992年7月8日	1994年7月7日
3	1993	ボリビア	日本語教育	1993年7月2日	1995年7月1日
4	1995	ボリビア	日本語教育	1995年6月26日	1997年6月25日
5	1995	ボリビア	福祉(保健師)	1995年8月21日	1997年8月20日
6	1996	ボリビア	日本語教育	1996年6月24日	1998年6月23日
7	1997	ブラジル	農業	1997年7月23日	1999年7月22日
8	1997	ボリビア	日本語教育	1997年7月23日	2000年7月22日
9	1998	ブラジル	日本語教育	1998年7月22日	2000年7月21日
10	1999	ブラジル	福祉(栄養士)	2000年1月12日	2001年11月15日
11	2006	ブラジル	農業	2006年7月5日	2008年7月4日
12	2008	ボリビア	保健福祉	2008年6月26日	2010年6月25日
13	2009	ブラジル	ソーシャルワーカーレクリエーション	2009年7月2日	2011年7月1日
14	2010	—	実績なし	—	—
15	2011	—	実績なし	—	—
16	2012	ブラジル	ソーシャルワーカー	2012年7月2日	2014年7月1日
17	2013	アルゼンチン	料理	2014年3月25日	2014年12月22日
18	2014	ボリビア	看護師	2014年7月7日	2016年3月25日
19	2014	ブラジル	高齢者介護	2014年7月14日	2016年7月13日
20	2015	ブラジル	高齢者介護	2015年6月30日	2017年6月29日
21	2016	ブラジル	文化活動	2016年6月27日	2018年6月26日
22	2017	—	実績なし	—	—
23	2018	—	実績なし	—	—
24	2019	—	実績なし	—	—

\* 上記はいずれも1995年度までは「海外開発青年」の名称で派遣、1996年度～2018年度はそれぞれ「日系社会青年ボランティア」および「日系社会シニアボランティア」の名称で派遣。

資料9 海外協力隊説明会実績 (2019年度)

回数	実施日	実施先 (会場名・イベント名)		参加人数
1	5月15日	沖縄農業大学校	学生向けセミナー	60
2	8月20日	沖縄県教職員共済会館 八汐荘	教員退職者向けセミナー	100
3	8月21日	国頭教育会館	教員退職者向けセミナー	35
4	8月26日	宮古教育会館	教員退職者向けセミナー	40
5	8月26日	宮古島市役所	宮古島市役所ランチ会セミナー	7
6	8月28日	島尻教育会館 みなーの	教員退職者向けセミナー	40
7	9月6日	2019年度協力隊秋募集「体験談・説明会」	説明会&体験談	36
8	9月14日	エジプトにおける日本式教育教育導入セミナー	パネルディスカッション&協力隊事業説明&体験談	12
9	11月2日、3日	おきなわ国際協力・交流フェスティバル2019	個別相談コーナー	37
合計				367

資料10 国際協力出前講座実績 (2019年度)

10-1 学校対象：研修員との交流

	実施日	依頼元名	対象者	人数	研修コース名	対象区分
1	5月21日	こころ保育園	一般	39	配電網整備	一般
2	6月5日	那覇国際高等学校	3学年	40	行政サービス改善のためのICT利活用：CIO補佐 (C)	高等学校
			2学年	40		
3	6月10日	名桜大学	4年次	40	公衆衛生活動による母子保健強化 (E)	大学・専門学校
4	6月12日	伊江村立伊江中学校	全学年	117	公衆衛生活動による母子保健強化 (E)	小・中学校
5	6月28日	豊見城市立豊見城中学校	2学年	265	行政サービス改善のためのICT利活用：情報セキュリティ (D)	小・中学校
6	7月3日	糸満市立糸満中学校	3学年	150	島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用	小・中学校
7	7月9日	多良間村立多良間中学校	全学年	33	エビデンスに基づく公衆衛生計画立案	小・中学校
8	10月3日	浦添市立前田小学校	5学年	100	青年研修 大洋州混成/生活習慣病予防	小・中学校
9	11月5日	知念高等学校	3学年	57	ICT実践力強化のためのコア人材育成 (A)コース	高等学校
10	11月11日	宜野座村立松田小学校	5-6学年	46	地域保健システム強化による感染症対策	小・中学校
11	11月12日	南大東村立南大東小中学校	小学5-6学年	20	公衆衛生活動による母子保健強化 (B)	小・中学校
12	11月12日	南大東村立南大東小中学校	中学2-3学年	15	公衆衛生活動による母子保健強化 (B)	小・中学校
13	1月29日	宮古島市立平良第一小学校	6学年	100	公衆衛生活動による母子保健強化 (C) (D)	小・中学校
14	2月5日	那覇市立鏡原中学校	1学年	34	島嶼国における持続可能な廃棄物管理 (A)	小・中学校
15	2月14日	浦添市立前田幼稚園	年中 年長	70	ICT実践力強化のためのコア人材育成 (B)コース	一般
合計				1,166		

10-2 学校対象：講師 (JICA ボランティア・専門家経験者、JICA 職員など)

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	4月16日	沖縄県立看護大学 看護学科	4年次	72	国際保健看護学講義	大学・専門学校
2	4月24日	沖縄大学 (国際コミュニケーション論)	1-4学年	87	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/コミュニティ開発)	大学・専門学校
3	5月14日	沖縄県立看護大学 看護学科	4年次	100	国際看護学講義	大学・専門学校
4	5月21日	名桜大学 看護学科	2年次	90	国際看護学講義	大学・専門学校
5	6月12日	沖縄大学 奥山ゼミ	1学年	30	国際理解ワークショップ	大学・専門学校
6	6月18日	中部農林高等学校	1-3学年	595	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員)	高等学校
7	6月19日	糸満市立西崎中学校	1-3学年	500	青年海外協力隊体験談 (パプアニューギニア/理数科教育)	小・中学校
8	6月25日	琉球大学 (図書館ラーニングcommons)	全校対象	40	「アフリカをもっと知ろう！」セミナー	大学・専門学校
9	6月26日	沖縄国際大学	3学年	25	青年海外協力隊体験談 (サモア/コミュニティ開発)	大学・専門学校
10	6月27日	沖縄国際大学 人間福祉学科	1学年	90	青年海外協力隊体験談 (ペルー・コロンビア/青少年活動)	大学・専門学校

11	7月11日	竹富町立波照間小学校	5-6学年	16	青年海外協力隊体験談 (ドミニカ共和国/森林経営)	小・中学校
12	7月11日	竹富町立波照間中学校	1-3学年	13	青年海外協力隊体験談 (ドミニカ共和国/森林経営)	小・中学校
13	7月19日	沖縄大学 (異文化理解)	1-4学年	70	青年海外協力隊体験談 (パプアニューギニア/理数科教育)	大学・専門学校
14	9月11日	琉球大学教育学部附属中学校	3学年	158	青年海外協力隊体験談 (ラオス/青少年活動)	小・中学校
15	9月27日	糸満高等学校	1学年	80	国際理解ワークショップ	高等学校
16	10月3日	浦添市立前田小学校	5学年	81	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/コミュニティ開発)	小・中学校
17	10月26日	那覇市立壺屋小学校	4学年	79	青年会協力隊体験談 (パプアニューギニア/理科教育) 国際理解ワークショップ	小・中学校
18	11月15日	浦添高等学校	2学年	398	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員)	高等学校
19	11月21日	名城大学 国際学入門①	1-4学年	160	国際協力の現場 (人権)	大学・専門学校
20	12月2日	八重山商工高等学校	1学年	55	国際理解ワークショップ	高等学校
21	12月2日	石垣市立登野城小学校	5学年	94	国際理解ワークショップ	小・中学校
22	12月3日	石垣市立川平小学校	小4-小6	22	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員)	小・中学校
23	12月3日	八重山高等学校	2学年	40	青年海外協力隊体験談 (パプアニューギニア/理数科教育)	高等学校
24	12月3日	石垣市立富野小中学校	小6-中3	8	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員)	小・中学校
25	12月5日	名城大学 国際学入門②	1-4学年	160	国際理解ワークショップ (ワールドカフェ)	大学・専門学校
26	12月10日	本部高等学校	1学年	46	国際理解ワークショップ	高等学校
27	12月11日	琉球大学 地域連携推進機構 「現代沖縄地域論」	1-4学年	100	グローバル化と国際協力	大学・専門学校
28	12月12日	名城大学 国際学入門③	1-4学年	160	ODAとJICAの役割	大学・専門学校
29	12月13日	久米島町立美崎小学校	3-6年	30	国際理解ワークショップ	小・中学校
30	12月13日	久米島高等学校	1学年	58	国際理解ワークショップ	高等学校
31	12月16日	宮古工業高等学校	2学年	60	国際理解ワークショップ	高等学校
32	12月16日	宮古島市立東小学校	4学年	78	国際理解ワークショップ	小・中学校
33	12月16日	宮古島市立伊良部島小学校	4学年	38	国際理解ワークショップ	小・中学校
34	12月17日	宮古総合実業高等学校	1学年	125	青年海外協力隊体験談 (パプアニューギニア/理数科教育)	高等学校
35	12月19日	名城大学 国際学入門④	1-4学年	160	沖縄県が実施する国際協力と成果 →自治体による国際協力事例 (草の根)	大学・専門学校
36	12月19日	那覇市立識名小学校	4学年	93	国際理解ワークショップ	小・中学校
37	1月9日	名城大学 国際学入門⑤	1-4学年	160	国際協力の現場 (ジェンダー)	大学・専門学校
38	1月16日	名城大学 国際学入門⑥	1-4学年	160	沖縄県が実施する国際協力と成果 →民間企業による国際協力事例 (民間連携)	大学・専門学校
39	1月18日	那覇市立壺屋小学校	2学年	85	国際理解ワークショップ	小・中学校
40	1月23日	名城大学 国際学入門⑦	1-4学年	160	アフリカへの国際協力 (マダガスカルとガボン)	大学・専門学校
41	1月24日	南風原町立北丘小学校	6学年	147	国際理解ワークショップ 青年海外協力隊体験談 (マラウイ/野菜)	小・中学校
42	1月30日	名城大学 国際学入門⑧	1-4学年	160	国際協力におけるキャリア形成	大学・専門学校
43	2月4日	那覇市立垣花小学校	4学年	30	青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/村落開発普及員)	小・中学校
44	3月3日	琉球大学 工学部 「国際協力 論」	3学年	38	グローバル化と国際協力	大学・専門学校
45	3月16日	琉球大学 グローバル教育支 援機構 世界展開力事業	4学年	9	SDGs、沖縄県が実施する国際協力	大学・専門学校
合計				4,960		

### 10-3 学校外対象：講師（JICA ボランティア・専門家経験者、JICA 職員など）

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	8月24日	一般社団法人 おきなわジュニア科学クラブ	2-6年生	17	民族衣装試着 国際理解ワークショップ	一般
2	9月27日	アソシアホイスコーレ	一般	11	アイスブレイク 国際理解ワークショップ	一般
合計				28		

### 資料11 センター訪問学習実績（2019年度）

#### 資料11-1 センター訪問学習 学校対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	5月22日	浦添工業高等学校	2学年	16	JICA 施設見学 国際理解ワークショップ	高等学校
2	5月25日	沖縄大学 吉井ゼミ	1-4学年	25	JICA 施設見学 青年海外協力隊体験談 (マダガスカル/青少年活動)	大学・専門学校
3	5月31日	琉球大学 医学部保健学科	3学年	35	JICA 施設見学 青年海外協力隊体験談 (ガボン共和国/感染症・エイズ対策) 国際理解ワークショップ	大学・専門学校
4	6月1日	沖縄キリスト教学院大学	1-4学年	38	JICA 施設見学 青年海外協力隊体験談 (ベトナム/作業療法士)	大学・専門学校
5	6月5日	沖縄県立看護大学	4学年	12	研修員ヘインタビュー	大学・専門学校
6	6月11日	琉球大学 医学部保健学科	-	90	JICA 沖縄保健医療分野事業説明	大学・専門学校
7	6月12日	浦添看護学校	3学年	21	JICA 職員などへのインタビュー 施設見学	大学・専門学校
8	6月19日	沖縄国際大学 井上ゼミ	1-4学年	25	JICA 施設見学 国際理解ワークショップ	大学・専門学校
9	6月28日	沖縄アミークス インターナショナルスクール	4学年	48	施設見学 国際理解ワークショップ	小・中学校
10	7月3日	沖縄国際大学 クレイグゼミ	2学年	19	青年海外協力隊体験談 (ペルー・コロンビア/青少年活動) 施設見学	大学・専門学校
11	7月17日	ノアズアークチャーチスクール	1-3学年	13	青年海外協力隊体験談 (ブータン/小学校教育) 国際理解ワークショップ	高等学校
12	7月23日	浦添市立仲西中学校	3学年	18	JICA 事業説明 施設見学	小・中学校
13	7月29日	南風原町立南星中学校	2学年	3	JICA 事業説明 施設見学	小・中学校
14	7月30日	南城市立玉城中学校	1-3学年	24	施設見学 国際理解ワークショップ (フォトランゲージ)	小・中学校
15	8月28日	興南中学校	1学年	160	JICA 事業説明 施設見学 青年海外協力隊体験談 (ベトナム/作業療法士) (サモア/コミュニティ開発) (グアテマラ/助産師) (マダガスカル/村落開発普及員)	小・中学校
16	9月20日	伊是名村立伊是名小学校	6学年	10	施設見学 国際理解ワークショップ (フォトランゲージ) 研修風景視察	小・中学校
17	9月24日	那覇国際高等学校	1学年	2	研修員インタビュー	高等学校
18	10月10日	埼玉県立茂木高等学校	2学年	4	JICA 事業説明 施設見学	高等学校
19	11月11日	昭和薬科大学附属高等学校	2学年	208	施設見学 青年海外協力隊等体験談 (モンゴル/バスケットボール) (サモア/美術) (ウガンダ/コミュニティ開発) (フィリピン/NPO運営・収入向上支援/沖縄 NGOセンター職員)	高等学校
20	11月11日	那覇国際高等学校	1学年	5	SGH 研究発表（沖縄のハラル料理について）	高等学校

21	11月14日	浦添市立前田小学校	2学年	15	施設見学、ジョブインタビュー	小・中学校
22	11月28日	名桜大学	1年次	4	JICA事業説明、施設見学	大学・専門学校
23	12月6日	中部商業高等学校 国際ビジネス学科	1学年	37	JICA施設見学、国際理解ワークショップ	高等学校
24	12月11日	宜野湾市青少年サポートセンター	小1-中3	13	JICA施設見学、青年海外協力隊体験談 (ラオス/青少年活動)	小・中学校
25	12月24日	首里東高等学校	1学年	39	国際理解ワークショップ 青年海外協力隊体験談 (パプアニューギニア/理数科教育)	高等学校
26	1月10日	名桜大学 助産学専攻科	4学年	6	JICA施設見学、国際理解ワークショップ、 青年海外協力隊体験談 (グアテマラ/助産師)	大学・専門学校
27	1月16日	那覇市立さつき小学校	4年	95	施設見学 国際理解ワークショップ	小・中学校
28	1月20日	沖縄市立美東小学校	特別支援	60	施設見学 青年海外協力隊体験談 (サモア/美術)	小・中学校
29	1月22日	豊見城市立上田小学校	5学年	121	施設見学 国際理解ワークショップ	小・中学校
30	1月22日	沖縄国際大学 奥山ゼミ	3学年 4学年	27	国際理解ワークショップ	大学・専門学校
31	1月24日	琉球大学大学院 保健学研究科	-	15	JICA沖縄保健医療分野事業説明	
32	2月21日	沖縄国際大学	2学年	19	JICA事業説明 青年海外協力隊体験談 (サモア/美術)	大学・専門学校
合計				1,227		

#### 資料11-2 センター訪問学習 学校外対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容(講師)	対象区分
1	7月26日	エデュコ学童	小1-小3	37	施設見学 国際理解ワークショップ (もし世界が100人のむらだったら)	一般
2	8月20日	教育庁事業「英語でお仕事」	一般	316	基調講演、分科会、青年海外協力隊体験談等 (ラオス/青少年) (セネガル/小学校教育) (マラウイ/小学校教育) (ベトナム/作業療法士)	一般
3	9月26日	名護市久志地区老人会	一般	40	JICA事業説明 施設見学 国際理解ワークショップ	一般
4	10月24日	かりゆし大学校	一般	10	JICA事業説明 施設見学	一般
5	10月26日	JICAフェスティバルボランティア学生	一般	39	国際理解ワークショップ	一般
6	11月2日-3日	JICAフェスティバル 民族衣装管理	一般	-	民族衣装試着体験	一般
7	1月16日	那覇高校初任者研修	教員	4	施設見学 SDGs概要、ワークショップ体験	一般
8	1月21日	浦添市てだこ学園大学院	一般	40	JICA事業説明、 青年海外協力隊体験談(ジンバブエ/体育)、 JICA施設見学	一般
9	2月19日	糸満市女性団体連絡協議会	一般	30	JICA事業説明、国際理解ワークショップ、 所長との意見交換会	一般
合計				516		

## 資料12 職場/就業体験、インターンシップ (2019年度)

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	7月1日-2日	宜野湾市立普天間中学校 (職場体験)	2学年	8	JICA事業体験, 開発教育事業体験, 施設管理業務見学、図書館業務体験、最終報告会	小・中学校
2	8月5日-16日	名城大学 看護学部	4年次	2	JICA事業体験, 国際看護実習	大学・専門学校
3	8月26日- 9月6日	うりずん+ (沖縄県内大学生インター ンシップ)	3年生	3	開発教育事業体験、施設管理業務見学、図書館業 務体験、最終報告会、研修員へのインタビュー	大学・専門学校
4	11月12日-14日	浦添高等学校 (就業体験)	1学年	6	JICA事業体験, 開発教育事業体験, 施設管理業務見学、図書館業務体験、最終報告会	高等学校
5	11月5日-15日	沖縄県立看護大学	4年次	1	JICA事業体験, 国際看護実習	大学・専門学校
6	12月4日-6日	那覇国際高等学校 (就業体験)	1学年	6	JICA事業体験, 開発教育事業体験, 施設管理業務見学、図書館業務体験、最終報告会	高等学校
7	1月23日-24日	浦添市立神森中学校	1学年	6	JICA事業体験, 開発教育事業体験, 施設管理業務見学、図書館業務体験、最終報告会	小・中学校
合計				32		

## 資料13 国際協力量中学生・高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧 (2019年度)

中学生の部	
沖縄センター 所長賞	岸 衣桜奈 学校法人興南学園 興南中学校 「笑顔」
佳作	加藤 双葉 浦添市立港川中学校 「尊さだけじゃない」
【OB会長賞】 沖縄県青年海外協力協会会長賞	喜屋武 希美 学校法人興南学園 興南中学校 「私達ができること」
	宮城 りさ 学校法人興南学園 興南中学校 「私の夢」
特別学校賞	昭和薬科大学附属中学校 学校法人興南学園 興南中学校
学校賞	竹富町立波照間中学校 石垣市立大浜中学校
高校生の部	
沖縄センター 所長賞	仲山 愛乃 沖縄県立普天間高等学校 「魚を与えるのではなく、釣り方を教えよ」
佳作	喜納 徳子 学校法人興南学園 興南高等学校 「未来のために 私の小さな一歩」
【OB会長賞】 沖縄県青年海外協力協会会長賞	源河 侑季 沖縄県立那覇高等学校 「祖父のグローバル性」
	宜野座 凜子 沖縄県立名護高等学校 「紛争と子ども兵」
学校賞	沖縄県立具志川高等学校 沖縄県立名護高等学校 学校法人興南学園 興南高等学校

(注1) 特別学校賞：過去4年間毎年学校賞を受賞し、今年度も同賞の受賞要件を満たしていること、かつ5年間の応募累計が500作品以上、または5年間毎年全校生徒の5割以上の応募があった学校。

(注2) 学校賞：60作品以上の応募、または全校生徒の3割以上の応募があった学校。

## 資料14 教師海外研修 (2019年度)

<一般コース>

訪問国：ラオス

NO	参加教員氏名	所属校名
1	大城 英樹	名護市立久辺小学校
2	伊波 史織	浦添市立港川小学校
3	座安 可那子	宮古島市立平良中学校
4	武野 麻衣子	那覇市立鏡原中学校
5	當銘 直樹	うるま市立あげな中学校

<行政担当者コース>

NO	参加者氏名	所属
1	神村 智子	沖縄県教育庁生涯学習振興課

資料15 国際理解教育・開発指導者養成講座実績（2019年度）

	実施日	内容	対象	人数
1	7月20日	初級編第1回目	県内教員	37
2	8月17日	初級編第2回目		43
3	12月14日	初級編第3回目		22
4	1月11日	指導者養成講座 中・上級編		18
5	1月12日			18
合計				138

資料16 沖縄県教育委員会・学校等主催の教員研修への支援実績（2019年度）

	実施日	内容	対象	人数
1	5月23日	沖縄県総合教育センター 長期研修プログラム前期	全校種教員	12
2	7月24日	浦添市立前田小学校 校内研修	前田小学校 教員	25
3	7月31日	宮古教育事務所 初任者研修	初任者	12
4	8月5日	八重山教育事務所 中堅教諭等資質向上研修	中堅教員	9
5	8月6日	小・中学校初任者研修	初任者	325
6	8月9日	校種合同初任者研修	初任者	76
7	8月14日	沖縄県総合教育センター 小学校社会科研修	小学校教員	45
8	8月21日	沖縄県総合教育センター 中学・高校社会科研修	中・高社会 科教員	24
9	9月6日	県立学校副校長・教頭研修会	副校長・ 教頭	127
10	9月7日	SDGs県内教員研修	教員	61
11	10月1日	辺土名高等学校校内研修	辺土名高等 学校教員	13
12	10月30日	浦添市立教育研究所職員研修	研究所職員	6
13	11月12日	沖縄県総合教育センター 長期研修プログラム後期	全校種教員	18
合計				753

資料17 ふれあい講座実績（2019年度）

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容（講師）	対象区分
1	6月21日	ふれあい講座大洋州編	一般	61	青年海外協力隊体験談 （サモア/コミュニティ開発） 研修員との交流（クイズ、パフォーマンス等）	一般
2	8月16日	ふれあい講座アフリカ編	一般	152	研修員との交流（クイズ、パフォーマンス等）	一般
3	10月18日	ふれあい講座中南米編	一般	127	研修員との交流（クイズ、パフォーマンス等）	一般
4	12月20日	ふれあい講座中央アジア・ヨーロッパ編	一般	72	研修員との交流（クイズ、パフォーマンス等）	一般
合計				412		

資料18 地域の関係団体との連携実績 (2019年度)

(1)地域の関係団体との共催・後援イベント

①協カイベント

	実施日	イベント名・主催
1	6月16日	国際交流事業「スポーツ交流」
2	9月8日	浦添市子ども文化連盟 太陽樹 令和元年度交流事業「太陽の継承」
3	9月23日	J2リーグFC琉球公式試合を協賛 (JICA事業および海外協力隊事業広報)
4	2月24日	自治体間連携戦セミナー「エルサルバドルを知ろう!!～コーヒーの産地x内戦の記憶～」

②後援イベント

	実施日	イベント名・主催
1	5月1日～9月30日	海邦養秀ネットワーク構築事業
2	6月8日	JENAGURコンサートIN沖縄
3	6月3日～9月5日	中学生の作文コンテスト沖縄県予選
4	6月22日～2月28日	おきなわ国際協力人材育成事業
5	8月10日～12月21日	レッツスタディー！ウチナーネットワーク事業指導者養成講座
6	9月14日	国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール沖縄県予選
7	9月8日	ハイサイ！運動祭
8	9月23日	2019沖縄インドネシア大交流会
9	10月19日	浦添市公園まちづくり研究会 市民協働部会第4回
10	11月22日	沖縄平和賞受賞団体 公開講演会 アフガニスタン・ピースアクション
11	11月23日～11月24日	浦添市 体験アトラクション型防災研修
12	11月23日	沖縄LOVERS全員集合～OKINAWA to the world
13	12月12日～12月13日	北部自立生活センター希輝々 JIL九州ブロック
14	12月14日	第31回高校生英語弁論大会
15	1月23日	ビジネス視点からのSDGsシンポジウム
16	2月9日	第37回外国人による日本語弁論大会
17	2月16日	沖縄コーヒーサミット2020in琉大
18	2月22日	第21回 国際ボランティア学会 沖縄大会
19	2月22日	令和元年度 高校ユネスコ活動 国際理解・国際協力に関する「国際交流会」

(2) 役員・委員就任実績

	役 職 名	就任者
1	浦添市国際交流協会名誉顧問	所長
2	沖縄県JICA帰国専門家連絡会顧問	所長
3	沖縄県青年海外協力隊を支援する会顧問	所長
4	沖縄県地域留学生交流推進協議会委員	所長
5	沖縄県地域留学生交流推進協議会運営委員	次長
6	財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事	所長
7	沖縄政経懇話会21会員	所長
8	琉球フォーラム会員	所長
9	浦添でだこまつり実行委員会委員	所長
10	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゃん浪漫ウォーク」実行委員会委員	所長
11	めんそーれ沖縄県民運動推進協議会会員	所長
12	沖縄県建設産業ビジョン検討委員会委員	所長
13	外国人による日本語弁論大会審査委員	所長
14	沖縄県国際交流団体連絡協議会会員	所長
15	沖縄県建設産業グローバル化推進委員会委員	次長
16	沖縄県振興審議会専門委員	所長
17	沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会運営会議オブザーバー委員	所長
18	沖縄平和賞委員会委員	所長
19	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議会員	所長
20	市場創造戦略会議委員	所長
21	令和元年度地域経済産業活性化対策調査に関する検討委員会委員	次長
22	国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール沖縄県地方大会審査員	所長
23	琉球大学国際戦略本部国際協力事業支援委員会委員	次長
24	英語立県沖縄推進戦略事業における国際交流推進委員会	市民参加協力課長
25	おきなわ国際協力人材育成事業選定委員会委員	市民参加協力課長
26	ウチナージュニアスタディ事業選定委員会委員	市民参加協力課長
27	海邦養秀ネットワーク構築事業実行委員会委員	市民参加協力課長



資料19 地方メディア派遣実績 (1994年度～2019年度)

	派遣年度	派遣者所属	派遣国
1	1994	琉球新報社文化部	カンボジア、ラオス
2	1997	沖縄タイムス社、琉球新報社	タイ、ネパール
3	2000	琉球新報社	マラウィ、セネガル、ヨルダン
4	2001	沖縄タイムス社編集局写真部	ニジェール、エチオピア
5	2002	沖縄テレビ放送	インドネシア、ラオス
6	2003	琉球放送	フィジー、サモア
7	2004	琉球朝日放送	カンボジア
8	2005	琉球新報社編集局社会部	パラグアイ、ブラジル
9	2006	沖縄タイムス社北部支社編集部	サモア、バヌアツ
10	2007	琉球新報社編集局社会部	マラウィ
11	2008	琉球朝日放送株式会社報道制作局	ブラジル
12	2009	琉球放送	グアテマラ
13	2010	沖縄テレビ放送	サモア
14	2011	沖縄テレビ放送	カンボジア
15	2012	沖縄タイムス社政策部	ラオス、ベトナム
16	2013	琉球新報	マレーシア、ミャンマー
17	2014	琉球朝日放送	タイ、ベトナム
18	2016	琉球放送	サモア
19	2016	琉球放送、琉球新報社	インドネシア
20	2017	沖縄タイムス社	エクアドル
21	2018	琉球朝日放送	ラオス
22	2019	琉球新報	ペルー

資料20 民間連携事業実績

①中小企業等海外展開支援事業（2010年度～2019年度）

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2012	ニーズ調査	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	環境・エネルギー	ソロモン、モルディブ、セーシェル
	案件化調査	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社 株式会社沖電システム、 一般財団法人南西地域産業活性化センター	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム 株式会社沖縄TLO	廃棄物処理	バヌアツ、キリバス、トンガ、パプアニューギニア
	普及・実証事業	Dr.カー（移動診療所）展開に関する運行支援普及・実証事業	アクシオヘリックス株式会社	保健医療	スーダン
	普及・実証事業	アラオア浄水場緩速ろ過池（生物浄化法）改善への普及・実証事業	福山商事株式会社	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	Dr.カー（移動型診療所）の実施プロジェクト	アクシオヘリックス株式会社 テクノロジーシードイン キューベーション株式会社 株式会社スマートエナジー 特定非営利活動法人ロシナンテス	保健医療	スーダン
2013	案件化調査	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	株式会社電協エンジニアリング 株式会社エネテック	環境・エネルギー	モルディブ
	案件化調査	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査	株式会社シャイニーボールホールディングス 株式会社EJビジネス・パートナーズ 株式会社エイト日本技術開発	廃棄物処理	ベトナム
	普及・実証事業	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連係型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	有限会社沖縄小堀電機	環境・エネルギー	ソロモン
	民間技術普及促進事業	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業	株式会社プログレッシブエナジー	環境・エネルギー	トンガ
2014	案件化調査	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
	普及・実証事業	超音波画像診断装置を活用した母子保健の向上に関する普及・実証事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	スーダン
	案件化調査	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査	有限会社カワセツ	水の浄化・水処理	フィジー
2015	案件化調査	ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	普及・実証事業	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
2016	案件化調査	天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査	株式会社屋部土建	水の浄化・水処理	ベトナム
	案件化調査	底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査	株式会社グリーンウィンド 株式会社プラネット	農業	ベトナム
	案件化調査	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査	ワイズグローバルビジョン株式会社	水の浄化・水処理	パプアニューギニア
2017	普及・実証事業	バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	案件化調査	ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査【途上国発イノベーション枠】	株式会社すまエコ	環境・エネルギー	ラオス
	民間技術普及促進事業	ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	ブラジル
2018	案件化調査	早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査	レキオソフト株式会社	防災	ペルー

②協力準備調査(BOPビジネス連携促進、2010年度～2019年度)

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2010	BOP協力準備調査	バイオエタノール生産事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社アースノート株式会社大和総研	農業	ベトナム
2012	BOP協力準備調査	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社佐喜眞義肢 株式会社沖縄総研 合同会社沖縄未来研究所	福祉	ベトナム

③中南米日系社会との連携調査団(2019年度)

年度	実施日	内容	参加者
2019	2月2日～2月15日	中南米日系社会との連携調査団(ブラジル)	有限会社ゆいまーる牧場

④セミナー、支援事業説明等(2019年度)

年度	実施日	内容	主催・共催・後援	参加者
2019	4月11日	IT技術で豊かな世界を希求～IT×SDGs課題～	主催：JICA沖縄	23社 (39人)
	6月6日	グローバル人材育成セミナー	共催：JICA沖縄。一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター 後援：公益社団法人沖縄県情報産業協会	60人
	7月23日	沖縄県経営者協会7月度合同業種部会	主催：沖縄県経営者協会	60人
	7月26日	食品加工技術×SDGsセミナー～食品産業が豊かで健康な社会を創る～	主催：JICA沖縄	12社 (30人)
	8月17日	沖縄県女性の翼の会	主催：沖縄県女性の翼の会	20人
	9月12日	沖縄と中南米をつなぐ海外展開ビジネスセミナー	主催：JICA沖縄	40社 (61人)
	10月12日～ 10月13日	アジア女性社会起業家ネットワークサミット	共催：沖縄県、沖縄県産業振興公社、一般社団法人オーセン、JICA沖縄	130社 (210人)
	10月25日	第1回地域振興セミナー	主催：沖縄振興開発金融公庫	18社 (43人)
	11月21日～ 11月22日	第10回沖縄ベンチャーマーケット	主催：沖縄ベンチャーマーケット事務局	16社 (16人)
	11月29日	沖縄国際大学法学部地域行政学科「行政実務論」	主催：沖縄国際大学	100人
	12月12日	公立大学法人名桜大学 連携講座「国際学入門」 「開発協力(ODA)とJICAの役割～沖縄の知見・経験を世界に発信～」	主催：名桜大学	120人
	1月23日	ビジネス視点からのSDGsシンポジウム	主催：内閣府沖縄総合事務局	120人
	1月31日	沖縄国家機関連絡会幹事会	主催：外務省沖縄事務所	30社 (30人)



## **JICA 沖縄**

〒 901-2552 沖縄県浦添市字前田 1143-1

TEL:098-876-6000(代表) FAX:098-876-6014

URL: <https://www.jica.go.jp/okinawa/>

独立行政法人国際協力機構 沖縄センター